

ケーススタディ対象サービス及び 周辺サービスの競争状況について

- | | | |
|---------|-------|----------------|
| 参考2 - 1 | 例示その1 | ADSL及びその周辺サービス |
| 参考2 - 2 | 例示その2 | 固定電話及びその周辺サービス |
| 参考2 - 3 | 例示その3 | 携帯電話及びその周辺サービス |

平成15年3月26日
事務局

例示その1

ADSL 及びその周辺サービス

1 市場の構造や供給者の行動

(a) 加入者数及び売上高のシェア並びにその推移

加入数（ストック）及びそのシェア

	加入数合計	対前半期比増減率	NTT 東日本	NTT 西日本	ソフトバンク BB	イー・アクセス	アッカ・ネットワークス
03年2月末	658.9万	56%	20.3%	16.3%	33.1%	NA	NA
02年9月末	422.3万	78%	22.2%	18.7%	23.9%	15.5%	14.2%
02年3月末	237.9万	265%	21.6%	20.7%	20.7%	10.3%	15.2%
01年9月末	65.1万	817%	33.6%	25.9%	16.0%	10.9%	---
01年3月末	7.1万	---	24.0%	13.9%	---	23.3%	---

（出所）加入数合計は総務省、事業者別シェアはマルチメディア総合研究所等から作成。

02年9月末と比較した5ヶ月間の増減率

加入増数（フロー）及びそのシェア

	総加入増数	対前月比増減率	NTT 東日本		NTT 西日本		ソフトバンク BB		その他の事業者	
			加入増数	シェア	加入増数	シェア	加入増数	シェア	加入増数	シェア
03年 2月末	469,984	0.9%	92,039	19.6%	56,428	12.0%	210,000	44.7%	111,517	23.7%
03年 1月末	474,155	10.2%	67,204	14.2%	54,038	11.4%	281,000	59.3%	71,913	15.2%
02年 12月末	527,861	10.4%	104,904	19.9%	76,971	14.6%	230,000	43.6%	115,986	22.0%
02年 11月末	478,322	14.9%	67,239	14.1%	46,139	9.6%	253,000	52.9%	111,944	23.4%
02年 10月末	416,329	35.4%	66,443	16.0%	47,744	11.5%	197,000	47.3%	105,142	25.3%
02年 9月末	307,476	0.6%	58,791	19.1%	43,577	14.2%	126,000	41.0%	79,108	25.7%
02年 8月末	305,640	1.1%	59,156	19.4%	48,542	15.9%	106,000	34.7%	91,843	30.0%
02年 7月末	309,174	13.5%	68,982	22.3%	60,375	19.5%	119,000	38.5%	60,916	19.7%
02年 6月末	272,370	17.3%	62,480	22.9%	49,342	18.1%	70,000	25.7%	90,548	33.2%
02年 5月末	329,271	2.7%	87,548	26.6%	61,364	18.6%	60,000	18.2%	120,359	36.6%
02年 4月末	320,490	5.9%	86,475	27.0%	72,514	22.6%	40,000	12.5%	121,501	37.9%
02年 3月末	302,493	4.8%	62,787	20.8%	74,881	24.8%	35,000	11.6%	129,825	42.9%
02年 2月末	288,704	---	60,854	21.1%	39,689	13.7%	95,000	32.9%	93,161	32.3%

（出所）総加入数は総務省、事業者別加入者数は各社公開データ等から作成。

(b) 参入障壁の大きさ、参入事業者数、新規参入・撤退の動向及びその要因

参入障壁の大きさ：

- 加入者回線設備に係る接続料のアンバンドル化、東西 NTT の局舎に係るコロケーションルールの整備により、参入障壁は低下していると考えられる。
- 東西 NTT の局舎に設置する DSLAM、ルータ等や局間伝送路への一定の設備投資が必要と考えられる。

参入事業者数（出所：総務省）

	DSL サービス提供事業者数
02年3月末～	47社
01年9月末	42社
01年3月末	30社

新規参入・撤退の動向及びその要因

- 02年6月、日本テレコムは、追加的設備投資の削減、サービス運用の効率化のため、ADSL 関連設備、保守運用業務及び既存加入者をイーアクセスに対して営業譲渡。

(c) 隣接する他市場が当該市場に与える影響

	東西 NTT	ソフトバンク BB	イー・アクセス	アッカ・ネットワークス
固定電話、ISP 等他市場が ADSL 市場に与える影響	<ul style="list-style-type: none"> マイラインプラスにおいて自社に登録した場合のセット割引あり。 	<ul style="list-style-type: none"> ADSLとインターネット接続サービスのバンドルサービスを提供中。 	<ul style="list-style-type: none"> マイラインプラスにおいて KDDIに登録した場合、そのインターネット接続サービスとのセット割引あり。その他、提携ISP のキャンペーン割引あり。 	<ul style="list-style-type: none"> マイラインプラスにおいて NTTコミュニケーションズに登録した場合、そのインターネット接続サービスとのセット割引あり。その他、提携ISP のキャンペーン割引あり。
上記のうち IP 電話関連市場が ADSL 市場に与える影響	<ul style="list-style-type: none"> 東西NTTは、フレッツADSL及びBフレッツの利用者を対象に、IP電話対応端末を03年3月から販売する予定。なお、IP電話サービスの提供はISPが実施。 	<ul style="list-style-type: none"> IP電話は、Yahoo!BB ADSLの標準サービスであり、その利用者はIP電話の月額基本料金が不要。 	<ul style="list-style-type: none"> 03年3月からKDDIと日本テレコム、東京通信ネットワーク(TTNet)他など11社連合を通じ、IP電話サービスを開始。 	<ul style="list-style-type: none"> BIGLOBEは、アッカ利用者を対象にNTTコムのIP電話プラットフォームを利用した「NTTコミュニケーションズ IP-Phone for BIGLOBE」のモニター募集を03年1月から開始。同月中には同プラットフォームを用いる @nifty、OCN、So-net、Panasonic hi-hoとの相互接続試験を実施。

(d) 前項のうち設備保有のサービス市場への影響

- 上記(b) 参照

(e) 価格水準の変化、国際比較

価格水準の変化 (出所: 各社 HP)

NTT 東 ¹		NTT 西 ¹		ソフトバンク BB ²		イー・アクセス ²		アッカ・ネットワークス ²	
フレッツ・ADSL モア (12M)		フレッツ・ADSL モア (12M)		Yahoo!BB ADSL (12M)		ADSL プラス (12M)		ACCA ADSL (12M)	
2,700 円 (03 年 2 月)		3,200 円 (03.2 月)		2,480 円 (03.2 月)		BIGLOBE 3,380 円 (03.2 月) @nifty 3,380 円 (03.2 月)		So-net 2,980 円 (03.2 月) @nifty 3,380 円 (03.2 月)	
-	-	03 年 3 月 予定	2,900 円	-	-	-	-	-	-
02 年 12 月	2,700 円	-	-	-	-	-	-	-	-
02 年 11 月	3,200 円	02 年 11 月	3,200 円	02 年 8 月 ~	2,480 円	-	-	-	-

フレッツ・ADSL (8M)		Yahoo!BB ADSL (8M)		イー・アクセス ADSL (8M)		ACCA ADSL (10M)	
02 年 12 月	2,650 円	01 年 9 月	2,280 円	02 年 6 月	2,880 円 ODN	02 年 7 月 : 8M を 10M にグレード アップ	3,280 円 BIGLOBE
01 年 12 月	3,100 円			01 年 10 月	3,180 円 @nifty	01 年 10 月	3,280 円 BIGLOBE

フレッツ・ADSL (1.5M)	
02 年 11 月	3,100 円
01 年 12 月	2,900 円
01 年 10 月	3,100 円
01 年 7 月	3,800 円
01 年 2 月	4,050 円
00 年 12 月	4,800 円

イー・アクセス ADSL (1.5M)		ACCA ADSL (1.5M)	
02 年 10 月	3,280 円	02 年 10 月	3,280 円
01 年 11 月	2,980 円	-	-
01 年 9 月	3,980 円	-	-
01 年 4 月	5,800 円	-	-
01 年 2 月	6,500 円	-	-

(注) モデムレンタル料は含まず。「マイラインプラス」セット割引前の料金。なお、各社とも、各種のキャンペーン割引を実施中。

1 電話共用型の料金。ISP 料金が別途必要。

2 ISP 料金を含む。そのほかに、別途、月額 173 円程度必要。

【参考】最近のキャンペーン割引等

NTT東	NTT西	ソフトバンクBB	イー・アクセス	アッカ・ネットワークス
<p>03年2月「フレッツ・ADSL」の「2ヶ月無料」キャンペーン 03年2月1日～同年4月30日の期間中、「フレッツ・ADSLモア/8Mプラン/1.5Mプラン(ADSL専用、電話回線共用タイプともに)」の新規申込み利用者は、利用開始日の翌月分から2ヶ月間、月額利用料、ADSLモデム・スプリッタ利用料(レンタルの場合)が無料。</p>	<p>03年2月「フレッツ・ADSL」の「いまだた割引」の提供 03年3月1日～同年4月30日の期間中、「フレッツ・ADSLモア/8Mプラン/1.5Mプラン(電話回線共用タイプ限定)」の新規申込み利用者は、最大3ヵ月間、月額利用料が無料。</p>	<p>「3つの0円」キャンペーン 03年2月1日～同年4月30日の期間中、新規申込み利用者は、最大2ヵ月間、Yahoo! BBの月額利用料、BBフォンの通話料、ADSL接続出張サポートが無料。 「無線LANカードもついてくるぞ！」キャンペーン 対象：03年4月30日までに「Yahoo! BB12M+無線LANパック」に新規加入した利用者、または、利用中のYahoo! BBサービスから「Yahoo! BB12M+無線LANパック」にサービス変更する利用者。 「Yahoo! BB 12M+無線LANパック」に申込みと、無線LANカードが無料で付属。</p>	<p>ADSLプラス(12M)で無線LAN無料キャンペーン 02年12月11日～03年3月31日はレンタル料金無料。加えて、無線LANカードが無料で付属。 キャンペーン期間中に申込みの場合、無線LANアクセスポイントに無線LANカードをセットでレンタル提供。 キャンペーン期間終了後もカードとセットで継続的に月額680円(DIONの場合)で利用可能。 「月額利用料最大3ヶ月間無料キャンペーン」 期間：～03年3月31日 期間中、ADSL 12Mコースに新規申込み利用者は、最大3ヵ月間、月額利用料が無料(@Nifty) 「2ヶ月無料でADSLを試してみようキャンペーン」 期間：～03年4月15日 期間中、ADSL 12M/8Mコースに新規申込み利用者は、最大2ヵ月間、月額利用料が無料(BIGLOBE)</p>	<p>「安心セット価格でずーっと安い！」キャンペーン 対象：「使いほーだいADSLa」コース(12Mタイプ/10Mタイプ/1.5Mタイプ)を利用し、「メールウィルスチェックサービス」(月額300円)と「ネットPCガード」(月額200円)をセットで購入した利用者。 月額利用料3,380円が2,870円に割引き。(モデム料金等は別途必要。) 「月額利用料最大3ヶ月間無料キャンペーン」 期間：～03年3月31日 期間中、ADSL 12Mコースに新規申込み利用者は、最大3ヵ月間、月額利用料が無料(@Nifty) 期間中、So-netADSL 12M/8M/1.5Mコースに新規申込み、またはプラン変更した利用者は、最大3ヵ月間、月額利用料が無料(So-net) 「¥なるほど0円キャンペーン」 3年2月7日～03年4月30日の期間中、「OCN ADSLサービス12M(A)」に新規申込み、またはプラン変更した利用者は、月額利用料が3ヶ月間無料。</p>

(出所) 各社 HP

国際比較(出所：総務省調査)

	東京		ニューヨーク	ロンドン	パリ	デュッセルドルフ	ジュネーブ	ソウル
	NTT東：フレッツ ADSL(8M)	BBテクノロジー： Yahoo! BB ADSL(8M)	Verizon：住宅用 サービス(1.5M)	BT：BT Broadband (512k)	FT：La ligne ADSL(500k)	DT：T-Net with DSL(768k)	Swisscom：Broadway Basic(512K)	KT：Megapass Lite(1.5M)
料金(うち ISP接続料)	5,050円 (1,950円)	2,453円	7,176円	4,477円	4,984円 (2,028円)	4,613円 (2,540円)	6,993円	3,081円

OCN ADSL アクセスフレッツプランの場合

(f) サービスの多様化

	東西 NTT	ソフトバンク BB	イー・アクセス	アッカ・ネットワークス
下り最大 12M サービス	02 年 12 月 ~	02 年 8 月 ~	02 年 10 月 ~	02 年 10 月 ~
下り最大 10M サービス	---	---	---	02 年 10 月 ~ @nifty 3,280 円 (ADSL-10M)
下り最大 8M サービス	01 年 12 月 ~	01 年 8 月 ~	01 年 10 月 ~	01 年 10 月 ~
下り最大 1.5M サービス	00 年 12 月 ~	---	01 年 2 月 ~	01 年 1 月 ~

各社とも、順次、サービス提供可能エリアを拡大中。

これまでは、伝送速度の向上に従って料金も高くなる形でサービスの多様化が進展してきたが、最近、1Mbps 程度の通信速度で月額利用料を 2,000 円に抑えたサービスの提供が開始。

パナソニック hi-ho : 1M 月額 1,900 円、BIGLOBE : 1M - 月額 2,000 円 (いずれもアッカ・ネットワークスの回線使用)

その一方で、伝送速度の更なる高速化も計画されており、今春からは 24Mbps のサービスが開始される予定。

ソフトバンク BB : グループ企業のビー・ビー・ケーブルが Yahoo! BB ADSL を使用したケーブル TV 放送サービスの受付を開始 (03 年 3 月)。

対象東京都 23 区内、19 チャンネル、ビデオ・オン・デマンド方式

ソフトバンク BB : 初心者向けサポートサービスとして事前相談や回線申込みの代行、訪問設定サービス等を提供 (03 年 1 月)。

2 利用者の利益や行動**(a) 利用者のサービスへの満足度 (利用者アンケート (03 年 1 月実施) 結果 抜粋)**

ADSL サービス事業者への満足度【対象：ADSL 利用者 N=1,000】

Q1-10.現在利用している事業者の ADSL サービス全般に満足していますか	度数	割合(%)
非常に満足	131	13.1
やや満足	626	62.6
やや不満	177	17.7
非常に不満	27	2.7
わからない	22	2.2
無回答	17	1.7
合計	1,000	100

利用している ADSL 事業者【対象：ADSL 利用者 N=1,000】

Q1-5.どの事業者の ADSL を利用していますか	度数	割合(%)
ソフトバンク BB (Yahoo!BB)	319	31.9
NTT 東日本(フレッツ ADSL)、NTT 西日本(フレッツ ADSL)	384	38.4
イー・アクセス	114	11.4
アッカ・ネットワークス	66	6.6
その他	111	11.1
無回答	6	0.6
合計	1,000	100

ADSL 事業者の選択理由【対象：ADSL 利用者 N=1,000】

Q1-6.Q1-5 の ADSL 事業者を選択した理由は何ですか。あてはまるものを 2 つお選びください	度数	割合(%)
事業者のブランド力・信頼性が高いと思ったから	289	28.9
通信速度等のサービスの機能が高いと思ったから	175	17.5
サービスの信頼性・安定性が高いと思ったから	242	24.2
利用料金が安かったから	441	44.1
IP 電話とセットで利用できるから	98	9.8
固定電話(マイライン) 等他サービスとのセット割引があったから	130	13.0
他の提供事業者が存在しないから	171	17.1
その他	110	11.0
無回答	0	0.0
合計	1,000	100

インターネット接続に関わる総費用(月額)【対象：ADSL 利用者 N=1,000】

Q1-7.ADSL に月額いくら支出していますか。インターネット接続に関わる総費用でお答えください (モデムレンタル料は含みません)	度数	割合(%)
3,000 円未満	321	32.1
3,000 円～4,000 円未満	435	43.5
4,000 円～5,000 円未満	187	18.7
5,000 円以上	54	5.4
無回答	3	0.3
合計	1,000	100

利用料金への満足度【対象：ADSL 利用者 N=1,000】

Q1-11.現在利用している事業者のADSLサービスの利用料金についてどう思いますか	度数	割合(%)
非常に満足	112	11.2
やや満足	495	49.5
やや不満	324	32.4
非常に不満	54	5.4
わからない	14	1.4
無回答	1	0.1
合計	1,000	100

通信速度など機能についての満足度【対象：ADSL 利用者 N=1,000】

Q1-12.現在利用している事業者のADSLサービスの通信速度など機能についてはどう思いますか	度数	割合(%)
非常に満足	102	10.2
やや満足	480	48.0
やや不満	330	33.0
非常に不満	78	7.8
わからない	6	0.6
無回答	4	0.4
合計	1,000	100

顧客対応、アフターケアについての満足度【対象：ADSL 利用者 N=1,000】

Q1-13.現在利用しているADSL提供事業者の顧客対応、アフターケアについてはどう思いますか	度数	割合(%)
非常に満足	95	9.5
やや満足	434	43.4
やや不満	218	21.8
非常に不満	68	6.8
わからない	182	18.2
無回答	3	0.3
合計	1,000	100

【参考】アンケート調査例: 出所 Yahoo Internet Guide(<http://www.zdnet.co.jp/internet/guide/0207/sp3/>)

		東西 NTT	ソフトバンク	イー・アクセス		アッカ・ネットワークス
		フレッツ ADSL	Yahoo!BB ADSL	J-DSL	イー・アクセス ADSL	ACCA ADSL
総合満足度 (利用者数)		76.4%(10,181 人)	72.4%(13,487 人)	77.0%(1,762 人)	74.4%(2,718 人)	80.3%(2,972 人)
料金満足度	8M サービス	46.6%	75.5%	52.0%	41.1%	40.1%
回線トラブル発生率	8M サービス	18.2%	30.0%	15.1%	24.5%	15.0%
	1.5M サービス	17.8%	---	12.2%	26.7%	16.0%
対応や時間に対する満足度	8M サービス	69.8%	31.3%	60.4%	49.0%	66.6%
	1.5M サービス	74.2%	---	63.4%	62.3%	75.7%
開通までに要した時間	10 日以内	36.6%	12.5%	10.7%	12.5%	24.5%
	10 日～2 週間	27.9%	10.7%	37.1%	26.8%	25.1%
	2 週間～1 ヶ月	20.9%	12.3%	37.1%	29.9%	25.1%
	1 ヶ月～2 ヶ月	8.4%	14.7%	10.8%	18.4%	8.9%
	2 ヶ月～3 ヶ月	8.4%	16.6%	3.0%	8.5%	3.0%
	3 ヶ月以上	8.4%	33.7%	1.3%	4.1%	1.3%

02 年 6 月、ADSL 関連設備、保守運用業務及び既存加入者を日本テレコムから営業譲渡を受けた。

【参考】アンケート調査例: 出所 Yahoo! Internet Guide 03 年 1 月号 (高速回線実力調査 Broadband)

ADSL プロバイダ料金満足度ベスト 10

順位	プロバイダ	満足度 (%)
1	ぷらら	80
2	Yahoo! BB	74
3	ASAHI ネット	73
4	WAKWAK	72
5	SANNET	65
6	CYBER STATION	64
7	東京電話インターネット	57
8	ZERO	54
9	Panasonic hi-ho	48
10	TikiTiki インターネット	47

ADSL プロバイダ料金不満足度ワースト 5

順位	プロバイダ	不満足度 (%)
1	IJ4U	41
2	@nifty	41
3	OCN	39
4	BIGLOBE	38
5	DreamNet	37

(注)「プロバイダの料金に満足していますか?」という質問に対して、「たいへん満足」「満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満」の択一回答式。満足度ランキングは、「たいへん満足」または「満足」を選んだ人の割合を「満足度」とし、値が大きい順にランキングを決定。不満足度ランキングは、同様に「やや不満」「不満」を選んだ人の割合が多い順。

ADSL プロバイダ満足度 総合ランキング

順位	プロバイダ	回線事業者	満足度 (%)
1	CYBER STATION	フレッツ	96
2	ASAHI ネット	フレッツ	90
3	DTI	フレッツ	90
4	WAKWAK	フレッツ	89
5	ぷらら	フレッツ	88
6	IJ4U	フレッツ	86
7	ASAHI ネット	イー・アクセス	85
8	DTI	イー・アクセス	85
9	SANNET	フレッツ	82
10	Panasonic hi-ho	イー・アクセス	82
11	So-net	アッカ	78
12	OCN	アッカ	78
13	SANNET	イー・アクセス	78
14	@nifty	アッカ	77
15	So-net	フレッツ	77
16	@nifty	フレッツ	76
17	東京電話インターネット	イー・アクセス	75
18	BIGLOBE	イー・アクセス	75
19	BIGLOBE	フレッツ	75
20	Yahoo! BB	Yahoo! BB	75
21	@nifty	イー・アクセス	74
22	DION	独自ブランド	72
23	DION	アッカ	72
24	DreamNet	フレッツ	71
25	OCN	フレッツ	71
26	ODN	フレッツ	69
27	DION	フレッツ	68
28	ODN	イー・アクセス	63
29	TikiTiki インターネット	フレッツ	63
30	T-com	T-com	62

(注)「現在のプロバイダに満足していますか?」という質問に対して、「はい」「いいえ」の択一回答式。「はい」を選んだ人の割合を「満足度」とし、値が大きい順にランキングを決定。なお、利用者数が全ブロードバンド利用者数(有効回答数)の0.3%(今回は128件)に満たなかった場合はランキングから除外している。

サポートに対する満足度ベスト10

不満足度ワースト5

順位	プロバイダ	満足度 (%)	順位	プロバイダ	不満足度 (%)
1	CYBER STATION	77	1	Yahoo! BB	31
2	DTI	75	2	T-com	24
3	IJ4U	67	3	TikiTiki インターネット	20
4	JENS SpinNet	64	4	ZERO	19
5	ぷらら	56	5	ODN	17
6	SANNET	55	(注)「プロバイダのサポートに満足していますか?」という質問に対し、同様にしてランキングを決定。		
7	WAKWAK	52			
8	So-net	51			
9	DION	49			
10	OCN	48			

(b) 利用者が十分な情報を得ているか (利用者アンケート (03年1月実施) 結果 抜粋)

事前説明と実際のサービス内容の一致度【対象：ADSL 利用者 N=1,000】

Q1-14.ADSL 提供事業者又は代理店の HP・宣伝広告を含む事前説明と実際のサービスの内容は同じでしたか	度数	割合 (%)
ほぼ同じだった	675	67.5
異なるところが一部あった	171	17.1
異なるところが多かった	27	2.7
わからない	123	12.3
無回答	4	0.4
合計	1,000	100

(c) サービス変更に際しての障壁

- E-MAIL アドレスの変更が必要な場合あり。
- 異なる通信方式の事業者の提供サービスに変更する際、モデム等の機器を購入している場合には当該機器の新規購入に出費を要する場合あり。
(なお、当該機器のレンタルサービス、無料配布が行われている。)

• 利用者アンケート（03年1月実施）結果 抜粋

「Q1-10.現在利用している事業者のADSL サービス全般に【やや不満】又は【非常に不満】」の選択者への「Q1-10-1.事業者を変更したいと考えていますか」に対して「変更したくない」を選択した理由【対象：ADSL 利用者 80/1,000】

Q1-10-2.なぜ変更したくないのですか。とくにあてはまるものを1つお選びください	度数	割合(%)
他の提供事業者が存在しないから	7	8.8
事業者変更コストが多額だから	13	16.3
変更手続きがわからない、又は煩雑・面倒から	21	26.3
変更によりインターネットが利用できない期間が発生するから	9	11.3
E-MAIL アドレスの変更が必要だから	16	20.0
ブランド力・信頼性で不安だから	3	3.8
事業者による具体的な違い・メリットがわからないから	5	6.3
その他	6	7.5
無回答	0	0.0
合計	80	100

「Q1-15.ADSL の利用料金(月額)が現在より5%値上がりしたら、他のインターネット接続回線に変更したいと思えますか」に対して、「変更したいと思わない」を選択した理由【対象：ADSL 利用者 439/1,000】

Q1-16-2.その理由は何ですか。次のうちあてはまるものを2つお選びください	度数	割合(%)
通信速度等の機能等に大きな差があるから	73	16.6
変更コストが多額だから	193	44.0
変更手続きがわからない、又は煩雑・面倒だから	171	39.0
変更によりインターネットが利用できない期間が発生するから	87	19.8
E-MAIL アドレスの変更が必要だから	127	28.9
ADSL サービスとセットのIP電話が利用できなくなるから	44	10.0
わからない	9	2.1
その他	37	8.4
無回答	1	0.2
合計	439	100

【参考】主な ADSL サービス事業者

事業者名	東日本電信電話(株)	西日本電信電話(株)	ソフトバンク BB(株)	(株)イー・アクセス	(株)アッカ・ネットワークス
許可・届出年月日	平成 11. 7. 1	平成 11. 7. 1	平成 12 . 6 . 20	平成 12. 9.27	平成 12 . 4 . 17
代表者	三浦 惺	上野 至大	孫 正義	千本 倅生	坂田 好男
住所	〒163-8019 東京都新宿区 西新宿 3-19-2	〒540-8511 大阪府大阪市 中央区馬場町 3-15	〒103 - 0015 東京都中央区 日本橋箱崎町 24-1	〒105-0001 東京都港区 虎ノ門 3-8-21	〒100-0006 東京都千代田区 有楽町 1-12-1
資本金	3350 億円	3120 億円	30 億円	105 億 2829 万円	100 億 974 万円
役務の種類	音声伝送 データ伝送 専用 電報	音声伝送 データ伝送 専用 電報	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送 専用	データ伝送
業務区域	北海道、東北 6 県、関東 1 都 6 県、甲信越 3 県	北陸 3 県、中部 4 県、近畿 2 府 4 県、中国 5 県、四国 4 県、九州 8 県	全 国	全 国 (一種事業者としては、 東京都、神奈川県、埼玉 県、千葉県の一部)	全 国

1 市場の構造や供給者の行動

(a) 加入者数及び売上高のシェア並びにその推移

加入数（ストック）及びそのシェア

	加入数合計	対前四半期比増減率	ジュビターテレコム		イツ コミュニケーションズ	
			加入数	シェア	加入者数	シェア
03年 1月末	1,992,000	1.9%	NA	NA	94,990	4.8%
02年12月末	1,954,000	8.6%	504,500	25.8%	NA	NA
02年 9月末	1,800,000	10.7%	463,200	25.7%	NA	NA
02年 6月末	1,626,000	11.7%	419,800	25.8%	NA	NA
02年 3月末	1,456,000	11.7%	364,100	25.0%	NA	NA
01年12月末	1,303,000	13.2%	320,700	24.6%	NA	NA
01年 9月末	1,151,000	19.0%	273,800	23.8%	NA	NA
01年 6月末	967,000	23.3%	230,100	23.8%	NA	NA
01年 3月末	784,000	---	183,400	23.4%	NA	NA

(出所) 加入数合計は総務省、事業者別加入は各社発表資料等から作成。

02年12月末と比較した1ヶ月間の増減率

加入増数（フロー）及びそのシェア

	総加入増数	対前月比増減率	ジュビターテレコム		イツ コミュニケーションズ	
			加入増数	シェア	加入増数	シェア
03年 1月末	38,000	28.30%	NA	NA	NA	NA
02年 12月末	53,000	8.16%	NA	NA	NA	NA
02年 11月末	49,000	5.77%	NA	NA	NA	NA
02年 10月末	52,000	23.81%	NA	NA	NA	NA
02年 9月末	42,000	12.50%	NA	NA	NA	NA
02年 8月末	48,000	42.86%	NA	NA	NA	NA
02年 7月末	84,000	42.37%	NA	NA	NA	NA
02年 6月末	59,000	73.53%	NA	NA	NA	NA
02年 5月末	34,000	55.84%	NA	NA	NA	NA
02年 4月末	77,000	35.09%	NA	NA	NA	NA
02年 3月末	57,000	12.31%	NA	NA	NA	NA
02年 2月末	65,000	109.68%	NA	NA	NA	NA

(出所) 総務省

(b) 参入障壁の大きさ、参入事業者数、新規参入・撤退の動向及びその要因

参入障壁の大きさ：

- 1都市1事業者の業務区域規制の緩和（1994年）等により、制度的な参入障壁は大幅に低下。
- これに伴うCATV局の広域化とCATV局相互の連携に加え、外国資本を含むMSOの系列化（例：ジュピターテレコム）製造機器メーカーによるCATV局運営による系列化（例：松下電器系列の関西ケーブルネット、トヨタ自動車系列のひまわりネット）通信事業者を含む事業者による共同出資タイプ（例：東京電力や富士通、セコム、丸紅が共同出資した、ジャパンケーブルネット）および異業種大資本の系列化（例：TOKAI系列）が相次いでいる。
- 新たにCATV放送施設を設置する場合、業務区域の広さに応じて一定の設備投資が必要。

参入事業者数

	CATV事業者 (自主放送・再送信事業者全て)	うちインターネット接続サービスを行う CATV事業者	うちCATV事業が主たる事業となっている営利 法人(経営状況調査対象業者)
03年1月末	---	277社	---
02年3月末	45,288社	252社	314社
01年3月末	44,138社	201社	317社
00年3月末	---	89社	311社
99年12月	---	84社	310社

(出所) 総務省

新規参入・撤退の動向及びその要因

- 99年末頃から、インターネット接続サービスを行うCATV事業者の新規参入が相次ぎ（80社台）、01年には200社台にのぼったが、02年頃からは横ばいになりつつある。この要因としては、ADSL、FTTH等の他の高速インターネット接続サービスとの競争激化によるものと考えられる。

(c) 隣接する他市場が当該市場に与える影響

	ジュピターテレコム	イツ コミュニケーションズ
CATV放送等他市場が当該市場に与える影響	<p>CATV利用者は、インターネット接続と同等又はそれ以上に、CATV放送により得られる効用を重視している場合が多いと考えられる。また、多くのCATV事業者はCATV放送・CATV電話とインターネット接続サービスとのセット割引を設定しており、利用者による当該サービスの選択度合いに応じて料金全体の割引率を調整している場合もある。</p> <p>このため、CATV放送がCATVインターネット接続サービス市場に与える影響は大きいと考えられる。</p>	

(d) 前項のうち設備保有のサービス市場への影響

- CATV 放送施設設置エリア内において、当該施設を利用することによって、インターネット接続サービスのほか、CATV 放送や CATV 電話サービスを提供することが可能であり、CATV 事業者は、このようなサービスの複合化によって、消費者に対して範囲の経済性を訴求している。
- また、CATV インターネット接続サービスの通信速度は最大 8～30Mbps と、ADSL サービスと比較して通信速度の点で同等又はそれ以上の水準であり、一部の CATV 事業者にとっては、前述の複合サービスの提供を強みとした事業展開が可能。

(e) 価格水準の変化

価格水準の変化

	ジュピターテレコム		イッツ コミュニケーションズ	
最大速度	8Mbps		30Mbps カットびワイド	
月額利用料	5,500 円		3,900 円	
月額利用料の推移	01 年 11 月	5,500 円	03 年 3 月	3,900 円
	01 年 9 月	5,800 円	02 年 4 月	5,200 円
工事費・契約料	30,000 円 (戸建て)		35,000 円(戸建て)	

(出所) 各社 HP

(f) サービスの多様化

	ジュピターテレコム	イッツ コミュニケーションズ
下り最大 30M サービス	---	02 年 4 月～
下り最大 8M サービス	01 年 12 月～	01 年 11 月～
下り最大 2M サービス	01 年 6 月～	---

その他の事業者の高速化事例

- 小田急情報サービス： 03 年 3 月～ 20M サービス (月額利用料 3,780 円) を開始
 ひまわりネットワーク (トヨタ系): 03 年 2 月～ 30M サービスを開始

2 利用者の利益や行動

(a) 利用者のサービスへの満足度（アンケート調査）

- 今回の利用者アンケート（03年1月実施）では、未実施。

(b) 利用者が十分な情報を得ているか（アンケート調査）

- 今回の利用者アンケート（03年1月実施）では、未実施。

(c) サービス変更の際しての障壁

- 事業者変更の際しては、数万円程度の工事費が必要。なお、CATV ケーブルが敷設済の一部の集合住宅に利用者が居住している場合、事業者変更は一般的には困難。

【参考】主なCATVインターネットサービス事業者(1/2)

事業者名	(株)アイコム関東	(株)アイコム東京	(株)アイコム関西	(株)アイコム湘南	(株)アイコム北九州	(株)アイコム札幌
許可年月日	平成 8.10.2	平成 8.10.29	平成 11. 1.27	平成 11.12.8	平成 11.12.17	平成 12. 5.11
代表者	伊藤聡	高木俊比古	清水 輝彦	南後 裕	櫻井 隆	福田勝三
住所	〒170-0013 東京都豊島区 東池袋 4-41-24	〒177-0033 東京都練馬区 高野台 5-22-1	〒543-0053 大阪市天王寺区 北河堀町 1-21	〒238-0031 神奈川県横須賀市 衣笠栄町 1-70	〒805-0071 福岡県北九州市 八幡東区東田 1-6-7	〒062-8642 北海道札幌市豊平区 月寒東 2 条 18-7-20
資本金	300 億 412 万円	100 億 7500 万円	155 億円	57 億 7200 万円	14 億 4000 万円	88 億 5000 万円
役務の種類	音声伝送 (~) データ伝送 ()	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	データ伝送
業務区域	柏市、我孫子 東久留米市、 小平市、 西東京市、青瀬市 相模原市、 大和市	東京都国分寺市、 埼玉県和光市 の全域、 東京都杉並区、 練馬区の一部	宝塚市、川西市、猪名 川町、松原市、藤井寺 市、和泉市、岬町の全 域 三田市、大阪市、堺市、 八尾市、柏原市、羽曳 野市、貝塚市、泉佐野 市、田尻町、熊取市、泉 南市、阪南市、和歌山 市、海南市、岩出町、貴 志川町の一部	データ:神奈川県茅ヶ崎 の全域、横須賀市、藤 沢市、逗子市、三浦市、 海老名市、鎌倉市、葉 山町、寒川町の一部 音声:神奈川県茅ヶ崎 市、横須賀市、藤沢市、 葉山町の一部	福岡県北九州市 小倉北区、小倉南区 八幡西区、八幡東区 戸畑区、折尾地区、若 松区(一部除く)	北海道札幌市白石区、 厚別区、北区 清田区、中央区、 豊平区、東区、南区 西区(一部を除く)
事業開始 年月日	:平成 9. 6. 1 :平成 10. 7. 1 :平成 10. 7. 1 :平成 10.10. 1	音声:H 9. 7. 1 データ:H11. 2. 1	平成 11. 4. 1	データ:H12. 6.15 音声:H13. 4. 1	平成 12.12. 1	平成 12.11. 1
設備の概要	同軸ケーブル、光ファイバ ケーブル、平衡対ケプ ル、ルータ、回線交換機	光ファイバケーブル 同軸ケーブル ルータ、回線交換機	光ファイバケーブル 同軸ケーブル ルータ	光ファイバケーブル 同軸ケーブル ルータ	光ファイバケーブル 同軸ケーブル ルータ	光ファイバケーブル 同軸ケーブル ルータ

【参考】主なCATVインターネットサービス事業者(2/2)

事業者名	(株)ジェイコム群馬	(株)イツ コミュニケーションズ	ジャパンケーブルネット(株)	ひまわりネットワーク(株)	(株)ザ・トーカイ	(株)Z T V
許可年月日	平成 12. 6.20	平成 8. 1.30	平成 13. 4.26	平成 7. 9.27	平成 13.5.25	平成 9. 4. 2
代表者	社浦忠彦	伊原光孝	樋口 淳	奥村博信	藤原 明	田村憲司
住所	〒370-0043 群馬県高崎市 高関町 374	〒225-0003 横浜市青葉区 新石川 2-1-5	〒103-0026 東京都中央区 日本橋兜町 5-1	〒471-0061 愛知県豊田市 若草町 3-32-8	〒420-0034 静岡県静岡市 常磐町 2-6-8	〒514-0053 三重県津市 あかつ台 4-7-1
資本金	11 億円	36 億円	328 億 8800 万円	23 億 1300 万円	140 億万円	4 億 8000 万円
役務の種類	データ伝送	データ伝送 専用	データ伝送 専用	データ伝送 専用	データ伝送	音 声 データ伝送
業務区域	群馬県高崎市、 前橋市 (一部除く)	東京都渋谷区、 目黒区、世田谷区、 大田区、神奈川県横浜 市、青葉区、緑区、川崎 市等	東京都、千葉県、 埼玉県、神奈川県 (各一部除く)	愛知県豊田市、三好 町、蒲郡市、長久手町、 藤岡町、幸田町、岐阜 県多治見市の一部、 笠原町、土岐市の一部	東京都、神奈川県、埼 玉県、千葉県及び茨城 県 (各一部除く)	三重県津市、久居市、 河芸町、滋賀県彦根 市、長浜市、和歌山県 新宮市他
事業開始 年月日	平成 12. 12. 1	平成 10. 4. 1	平成 13.10. 1	データ:H 7.12. 1 専用:H15. 1. 1	平成 13. 8.31	データ:H10. 3. 1 音声:H14. 5.31
設備の概要	光ファイバケーブル 同軸ケーブル ルータ	光ファイバケーブル ルータ 同軸ケーブル	光ファイバケーブル ルータ	光ファイバケーブル ルータ A T M交換機	光ファイバケーブル ルータ等	光ファイバケーブル 同軸ケーブル ルータ、A T M交換機

1 市場の構造や供給者の行動

(a) 加入者数及び売上高のシェア並びにその推移

加入数シェア

	加入数合計	対前四半期比 増減率	NTT 東日本		NTT 西日本		有線ブロード・ネットワーク		ケイ・オプティコム		その他		東京電力 (非公表)
			加入数	シェア	加入数	シェア	加入数	シェア	加入数	シェア	加入数	シェア	
03年 2月末	---	---	---	---	---	---	47,804	NA	---	---	NA	NA	---
03年 1月末	---	---	92,000	NA	61,000	NA	41,501	NA	---	---	NA	NA	---
02年12月末	206,189	79.9%	82,000	39.8%	51,000	24.7%	37,837	18.4%	---	---	NA	NA	---
02年 9月末	114,608	42.6%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
02年 7月末	80,394	---	35,000	43.5%	16,000	19.9%	13,894	17.3%	15,500	19.3%	4,509	5.3%	---
02年 6月末	65,332	147.5%	28,000	42.9%	13,000	19.9%	11,532	17.7%	12,800	19.6%	3,268	4.8%	---
02年 3月末	26,400	183.9%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
01年12月末	9,300	173.5%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
01年 9月末	3,400	142.9%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
01年 6月末	1,400	600.0%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
01年 3月末	200	---	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---

(出所) 加入数合計は総務省。事業者別シェア 02年 6月、7月分は矢野経済研究所、02年 12月と 03年 1月末は各社発表資料から作成。

加入増数（フロー）及びそのシェア

	総加入増数	対先月比 増減率	NTT 東日本		NTT 西日本		有線ブロード・ネットワーク		ケイ・オプティコム		その他		東京電力 (非公表)
			加入増数	シェア	加入増数	シェア	加入増数	シェア	加入増数	シェア	加入増数	シェア	
02年 12月末	33,845	1.37%	---	---	---	---	5,106	---	---	---	NA	NA	---
02年 11月末	34,314	46.50%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
02年 10月末	23,422	54.05%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
02年 9月末	15,204	4.85%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
02年 8月末	14,501	11.05%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
02年 7月末	16,303	7.74%	7,000	42.9%	3,000	18.4%	2,362	14.5%	2,700	16.6%	1,241	7.6%	---
02年 6月末	17,670	10.44%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
02年 5月末	16,000	87.57%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
02年 4月末	8,530	3.87%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
02年 3月末	8,212	40.35%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
02年 2月末	5,851	92.66%	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---
02年 1月末	3,037	---	---	---	---	---	---	---	---	---	NA	NA	---

(出所) 総加入増数は総務省、事業者別加入増数については各社発表資料から作成。

(b) 参入障壁の大きさ、参入事業者数、新規参入・撤退の動向及びその要因

参入障壁の大きさ

- 加入者宅までの光ファイバの敷設には比較的大規模な設備投資が必要。

参入事業者数

	FTTH サービス提供事業者数
02年11月末～	11社
02年9月末	10社

(出所) 総務省

新規参入・撤退の動向及びその要因

- 有線ブロード・ネットワークスが00年10月の試験サービス開始に続き、01年3月から本サービスへ移行。
- 東京電力が02年3月から、また、中部電力が02年11月から新規参入。

(c) 隣接する他市場が当該市場に与える影響

	東西 NTT	ケイ・オプティコム	東京電力	有線ブロード・ネットワーク
ADSL 等他市場が当該市場に与える影響	ADSL、CATV 等の高速常時接続インターネットサービスにおいては、現在の価格競争と併せて、高速化も進展しつつあり、当該サービスは、FTTH への競争圧力として作用しうると考えられる。			
IP 電話等他市場が当該市場に与える影響	---	ケイ・オプティコムの「eoホームファイバー」のユーザーに対し、「KDDI-IP電話サービス」との接続による光IP電話サービスの提供を本年春を目途に開始予定。	03年3月から光IP電話の試験サービスを開始。	02年5月から光IP電話「GATECALL」サービスの提供を開始。

(d) 前項のうち設備保有のサービス市場への影響

- 上記(b) と同様。

(e) 価格水準の変化、国際比較

価格水準の変化

	NTT 東	NTT 西	東京電力	ケイ・オプティコム	有線ブロード・ネットワーク
サービス名 (最大 100Mbps)	B フレッツ ¹ (ニューファミリー)	B フレッツ ¹ (ファミリー100)	TEPCO ひかりホーム	eo (イオ) ホームファイバー	BROADGATE01 (TypeE)
月額利用料	4,500 円(03年4月～)	4,300 円	6,900 円	5,500 円	4,800 円
機器レンタル料等 ²	1,100 円	1,100 円	900 円	500 円	900 円
月額利用料計	6,900 円	5,400 円	7,800 円	6,000 円	5,700 円
初期費用	27,900 円	27,900 円	29,000 円	30,000 円	33,000 円

(出所) 各社 HP

1 ISP 料金を含まず。

2 「機器レンタル料等」: 屋内配線利用料(基本料)、回線終端装置利用料など。

【参考】最近のキャンペーン割引等

NTT 東日本	NTT 西日本	東京電力	ケイ・オプティコム	有線ブロード・ネットワーク
Bフレッツ「工事費半額割引」 対象：03年6月30日までに「Bフレッツ ベーシックタイプ/ファミリー100タイプ/マンションタイプ」に新規申込み、同年4月1日から9月30日までに利用開始。	Bフレッツ「いま光(ピカ)割引」 対象：03年4月30日までに「Bフレッツ ベーシックタイプ/ファミリー100タイプ/マンションタイプ」に新規申込み、同年3月1日以降に利用開始。 最大3ヵ月間、通常4,300円の月額利用料を3,000円割引。	BIGLOBE 『ピッカピッカの光ファイバー一年生キャンペーン』 対象：03年3月1日～同年4月30日に「TEPCOひかり」コース(ホームタイプ)に申込み、7月31日までに開通 初期費用(回線工事費、申込手数料)31,500円が無料。 月額利用料7,300円が無料。	「今なら4,000円で光トックキャンペーン」 対象：03年2月22日～同年4月30日に「eoホームファイバー」に新規申込み。 利用開始から最大6ヶ月間、通常6,000円の月額利用料を2,000円割引。	資本提携先のソニーコミュニケーションネットワークがマンション向けメニュー「So-net 光(UCOM)」の初期費用18,000円が無料。
		@nifty 『光接続まるごと0円キャンペーン』 期間：03年3月1日～同年5月31日 初期費用(回線工事費、開通事務手数料)31,500円が無料。 月額利用料6,900円が無料。 月額回線終端装置利用料900円が無料。	「光にころもがえキャンペーン」 対象：03年2月22日～同年4月30日に「eoホームファイバー」、「eo ADSL」、「eo64エア」、「eoメガエア」の新規申込み利用者契約事務手数料3,000円のが無料。	『USEN スカイマーク就航記念キャンペーン第2弾』 オンライン申込み利用者全員に2,000円の商品券をプレゼント。
		So-net 『「So-net 光(TEPCO)」無料お試しキャンペーン』 期間：利用開始日～03年7月31日 初期費用(新規回線工事費、初期登録料)29,000円が無料。 月額利用料6,900円が無料。 月額回線終端装置利用料900円が無料。		
		スピードネット 『初期費用無料キャンペーン』 キャンペーン期間：03年2月1日～同年3月31日 初期費用(回線工事費、契約手数料含む)30,000円が無料。		

(出所) 各社 HP

(f) サービスの多様化

	東西 NTT	東京電力	ケイ・オプティコム	有線ブロード・ネットワーク
光IP電話	---	03年3月から光IP電話の試験サービスを開始。	本年春を目途に、ケイ・オプティコムの「eoホームファイバー」のユーザーに対し、「KDDI-IP電話サービス」との接続による光IP電話サービスの提供を開始予定。	02年5月から光IP電話「GATECALL」サービスの提供を開始。
コンテンツ等	02年10月から、FTTHを含むフレッツ利用者向けにTVアニメーションをブロードバンド配信。	---	03年2月から「eoホームファイバー」によるNOVA「お茶の間留学」の提供を開始 NOVAグループと関西電力グループが業務提携 ギンガネットによって提供されるNOVA「お茶の間留学」のIPテレビ電話機を用いて、自宅やオフィスでも教室と同様のレッスンを受講可能。	---
ISPのプラン等	OCN光アクセス 02年1月からP1/IP8/IP16/IP32/IP64「Bフレッツ」プランの提供を開始。	03年3月からPanasonic hi-hoへのFTTH回線の提供を開始。 02年11月からASAHIネットへのFTTH回線の提供を開始。 02年11月1日からKDDIへのFTTH回線の提供を開始。	---	集合住宅向け標準装備のIP電話を新築マンション3件に提供。(02年11月)

(出所) 各社 HP、報道資料等

2 利用者の利益や行動

(a) 利用者のサービスへの満足度 (アンケート調査)

- 今回の利用者アンケート (03年1月実施) では、未実施。

【参考】アンケート調査例: 出所 goo リサーチ 03 年 1 月 15 日実施
(自宅に FTTH を導入しているモニター674 名から回答)

	実効速度(%)	開通に要した時間(%)
満足	20.7	11.1
どちらかといえば満足	26.6	17.7
普通	20.5	36.5
どちらかといえば不満	21.7	19.6
不満	10.5	15.1

【参考】アンケート調査例: 出所 三菱総合研究所 02 年 9 月～10 月実施
(一般世帯・個人、層化ランダム抽出、回答数世帯 1,008 名、個人 2,169 名)

FTTH 利用意向 (N=766)	回答割合(%)
月額料金がさらにさがれば利用したい	48.7
利用したくない	44.5
すぐにでも利用したい	6.3
無回答	0.5

FTTH 上限希望価格 (N=186)	回答割合(%)
3,000 円未満	15.2
3,000 円以上 4,000 円未満	34.3
4,000 円以上 5,000 円未満	9.4
5,000 円以上 6,000 円未満	35.0
6,000 円以上 7,000 円未満	1.8
7,000 円以上	2.6
無回答	1.6

(b) 利用者が十分な情報を得ているか (アンケート調査)

- 今回の利用者アンケート (03 年 1 月実施) では、未実施。

(c) サービス変更に際しての障壁

- 事業者変更に際しては、数万円程度の工事費が必要。なお、光ファイバが敷設済の一部の集合住宅に利用者が居住している場合、事業者変更は一般的には困難。

【参考】主な FTTH サービス事業者

事業者名	東日本電信電話(株) (再掲)	西日本電信電話(株) (再掲)	東京電力(株)	(株) ケイ・オプティコム	(株)有線ブロード ネットワークス	中部電力(株)
許可年月日	平成 11. 7. 1	平成 11. 7. 1	平成 14.2.8	平成 12.9.1	平成 14 . 7 . 17	平成 14. 9.25
代表者	三浦 惺	上野至大	勝俣 恒久	田邊忠夫	宇野康秀	川口文夫
住所	〒163-8019 東京都新宿区 西新宿 3-19-2	〒540-8511 大阪府大阪市 中央区馬場町 3-15	〒100-8560 千代田区内幸町 1-1-3	〒530-0047 大阪府大阪市 北区西天満 5-14-10	〒100-6113 東京都千代田区 永田町 2-11-1	〒461-8680 愛知県名古屋市 東区東新町 1
資本金	3350 億円	3120 億円	6764 億円	330 億円	179 億 5700 万円	3745 億円
役務の種類	音声伝送 データ伝送 専用 電報	音声伝送 データ伝送 専用 電報	専用 データ伝送	音声伝送 データ伝送	データ伝送	データ伝送
業務区域	北海道、東北 6 県、 関東 1 都 6 県、 甲信越 3 県	北陸 3 県、中部 4 県、 近畿 2 府 4 県、中国 5 県、四国 4 県、九州 8 県	専用：栃木県、群馬 県、埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県、山 梨県、静岡県 の富士 川以東 データ：東京 23 区、三鷹市、武蔵野 市の各一部	大阪府、京都府、 兵庫県、奈良県、 和歌山県、滋賀県 (一部除く)	東京都世田谷区、杉 並区、荒川区、渋谷、 目黒区、中野区、品川 区、江東区、墨田区、 葛飾区、江戸川区、大 田区、足立区、文京区 三鷹市、狛江市、武蔵 野市	愛知県名古屋市 の一部
設備の概要	光ファイバケーブル 同軸ケーブル マイクロ無線 等	光ファイバケーブル 同軸ケーブル マイクロ無線 等	光ファイバケーブル ルータ	光ファイバケーブル ルータ、無線アクセス (2.4GHz 帯)、 1.9GHz 帯無線	同軸ケーブル 光ファイバケーブル等	光ファイバケーブル ルータ

1 市場の構造や供給者の行動

(a) 加入者数及び売上高のシェア並びにその推移

加入数（ストック）及びそのシェア

	加入数合計	対前四半期比増減率	スピードネット		ネットワークス		ブロードバンドコム	
			加入数	シェア	加入数	シェア	加入数	シェア
02年12月末	30,000	20.00%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
02年 9月末	25,000	35.14%	20,000	80.0%	NA	NA	NA	NA
02年 6月末	18,500	131.25%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
02年 3月末	8,000	90.48%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
01年12月末	4,200	75.00%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
01年 9月末	2,400	118.18%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
01年 6月末	1,100	22.22%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
01年 3月末	900	---	NA	NA	NA	NA	NA	NA

(出所) 加入数合計は総務省、事業者別データは各社発表資料等から作成。

加入増数（フロー）及びそのシェア

	総加入増数	対前月比増減率	スピードネット		ネットワークス		ブロードバンドコム	
			加入増数	シェア	加入増数	シェア	加入増数	シェア
02年12月末	1,000	50.00%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
02年11月末	2,000	0.00%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
02年10月末	2,000	0.00%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
02年 9月末	2,000	0.00%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
02年 8月末	2,000	20.00%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
02年 7月末	2,500	28.57%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
02年 6月末	3,500	22.22%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
02年 5月末	4,500	80.00%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
02年 4月末	2,500	66.67%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
02年 3月末	1,500	0.00%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
02年 2月末	1,500	87.50%	NA	NA	NA	NA	NA	NA
02年 1月末	800	11.70%	NA	NA	NA	NA	NA	NA

(出所) 総務省

(b) 参入障壁の大きさ、参入事業者数、新規参入・撤退の動向及びその要因

参入障壁の大きさ：

- 電波の有限性から、無線局免許の取得可能数又は収用可能数に制限あり。
- 有線系に比べ、同程度のサービス提供エリアを確保する場合には、設備投資額は小さいと考えられる。

参入事業者数

	FWA サービス提供事業者数
02年12月末	23社
02年9月末	25社
02年5月末	27社

(出所) 総務省

新規参入・撤退の動向及びその要因

- ニューセンチュリーグローバルネット：01年4月新規参入、その後、顧客獲得に失敗、設備投資負担により03年1月破産宣告。
- ビットキャットコミュニケーションズ：02年7月、オンザエッジが三井不動産よりビットキャットコミュニケーションズの全株式取得。
- その他の参入事業者においても、HPが閉鎖されている等、アクセスできない場合が多く、撤退又はサービス提供を休止している事業者が少なからず存在すると推測される。

(c) 隣接する他市場が当該市場に与える影響

	スピードネット	ブロードバンドコム	ネット・ワークス
ADSL 等他市場が当該市場に与える影響	ADSL、CATV 等の高速常時接続インターネットサービスにおいては、現在、価格面を中心として活発な競争が行われており、当該サービスは、FWA への競争圧力として作用しうると考えられる。		

(d) 前項のうち設備保有のサービス市場への影響

- 特になし

(e) 価格水準の変化

価格水準の変化

	スピードネット	ブロードバンドコム	ネット・ワークス
通信速度	上下 1.5Mbps	上下 1.56Mbps	上下 1Mbps
月額料金	2,400 円 (定額)	4,280 円 (定額)	2,000 円 (定額)
初期費用	初期費用 3,000 円+工事費 9,900 円	初期費用必要、金額不明	工事費概ね 5,000 円程度
サービスエリア	さいたま市、練馬区、杉並区、市川市、横浜市の一部等	広島市、福岡市、岡山市、宮崎市、北九州市	青森市の近隣等

(出所) 各社 HP

2 利用者の利益や行動

(a) 利用者のサービスへの満足度（アンケート調査）

- 今回の利用者アンケート（03年1月実施）では、未実施。

(b) 利用者が十分な情報を得ているか（アンケート調査）

- 今回の利用者アンケート（03年1月実施）では、未実施。

(c) サービス変更の際しての障壁

- 事業者変更の際しては、数万円程度の工事費が必要。
- 現時点においては、FWAのサービス提供エリアの制限が大きい。

【参考】主な FWA サービス事業者

事業者名	スピードネット(株)	(株)ネット・ワークス	ブロードバンドコム(株)	ビットキャット コミュニケーションズ(株)	ソニー(株)
許可年月日	平成 13. 3.21	平成 13. 3.21	平成 12. 4.19	平成 12.10.18	平成 11. 6.24
代表者	和田 裕	伊藤 剛	久保允誉	松本賢二	出井伸之
住所	〒105-0003 東京都港区 西新橋 3-8-3	〒030-0965 青森県青森市 松森 3-17-69	〒730-8620 広島県広島市中区 紙屋町 2-1-8	〒103-0022 東京都中央区 日本橋室町 3-1-20	〒141-0001 東京都品川区 北品川 6-7-35
資本金	74 億 8750 万円	1250 万円	30 億円	4000 万円	4163 億 7301 万円
役務の種類	データ伝送	データ伝送	専用 データ伝送	データ伝送	専用 データ伝送
業務区域	浦和市、大宮市、与野市、杉並区、練馬区、横浜市、川崎市、市川市等(各一部除く)	青森市 (一部除く)	岡山県岡山市、倉敷市、広島県広島市、呉市、福山市、香川県高松市、愛媛県松山市、福岡県福岡市、熊本県熊本市、大分県大分市、長崎県長崎市、宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市 (各一部除く)	東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県 (一部除く)	21 都道府県 (各一部除く)
事業開始年月日	平成 13. 5.25	平成 14. 1. 1	平成 12. 7. 1	平成 13. 1. 8	平成 12. 7. 1
設備の概要	光ファイバケーブル 同軸ケーブル 無線アクセス(2.4GHz)	光ファイバケーブル 無線アクセス(2.4GHz)	2.2GHz 帯無線 無線アクセス(2.4GHz)	無線アクセス(2.4GHz) ルータ等	2.2GHz 帯、 2.6GHz 帯無線

1 市場の構造や供給者の行動

(a) 加入者数及び売上高のシェア並びにその推移

加入数（ストック）及びそのシェア

	加入数合計(千加入)	対前四半期比増減率	NTT 東日本		NTT 西日本	
			加入数(千加入)	シェア	加入数(千加入)	シェア
02年12月末	1,358	3.0%	696	51.3%	662	48.7%
02年 9月末	1,400	2.7%	715	51.1%	685	48.9%
02年 6月末	1,363	4.5%	693	50.8%	670	49.2%
02年 3月末	1,304	80.9%	653	50.1%	651	49.9%
01年 3月末	721	---	360	49.9%	360	49.9%

（出所）加入数は NTT IR データ等。

(b) 参入障壁の大きさ、参入事業者数、新規参入・撤退の動向及びその要因

参入障壁の大きさ：

- ISDN の加入者回線部分については、NTT 東西と同様の設備を構築することは、同設備の過去の経緯からも社会経済上も困難。

参入事業者数（出所：総務省）

	常時接続・定額制 ISDN サービス提供事業者数
00年7月～	2社

新規参入・撤退の動向及びその要因

特になし

(c) 当該事業者及び関連事業者が他市場で有する市場支配力の影響

	東西 NTT
ADSL 等他市場が当該市場に与える影響	ADSL、CATV 等の常時接続インターネットサービスにおいては、現在、主に都市部において価格面を中心として活発な競争が行われており、当該サービスは、常時接続・定額制 ISDN への競争圧力として作用しうると考えられる。

(d) 前項のうち設備保有のサービス市場への影響

- ISDN の加入者回線部分については、東西 NTT がほぼ独占。

(e) 価格水準の変化

価格水準の変化

	NTT 東西	
通信速度	64kbps	
工事費等 ¹	2,000 円	
月額利用料 ²	2,800 円 ³	
	01 年 12 月～	2,800 円
	01 年 10 月	2,900 円
	01 年 7 月	3,300 円
	01 年 3 月	3,600 円
	00 年 7 月	4,500 円

(出所) 各社 HP

- 1 ISP 料金が別途必要。
- 2 基本工事費及び交換機等工事費の合計。
- 3 「マイラインプラス」とのセット割引あり。

(f) サービスの多様化

特になし

2 利用者の利益や行動**(a) 利用者のサービスへの満足度 (アンケート調査)**

- 今回の利用者アンケート (03 年 1 月実施) では、未実施。

(b) 利用者が十分な情報を得ているか (アンケート調査)

- 今回の利用者アンケート (03 年 1 月実施) では、未実施。

(c) サービス変更に際しての障壁

- 常時接続・定額制 ISDN サービスは、東西 NTT がほぼ独占的に提供しており、事業者変更は困難。

【参考】常時接続・定額制 ISDN サービス事業者

事業者名	東日本電信電話(株) (再掲)	西日本電信電話(株) (再掲)
許可・届出年月日	平成 11 . 7 . 1	平成 11 . 7 . 1
代表者	三浦 惺	上野至大
住所	〒163 - 8019 東京都新宿区西新宿 3 - 19 - 2	〒540 - 8511 大阪府大阪市中央区馬場町 3 - 15
資本金	3350 億円	3120 億円
役務の種類	音声伝送 データ伝送 専用 電報	音声伝送 データ伝送 専用 電報
業務区域	北海道、東北 6 県、関東 1 都 6 県、甲信越 3 県	北陸 3 県、中部 4 県、近畿 2 府 4 県、中国 5 県、四国 4 県、九州 8 県
事業開始年月日	平成 11 7 . 1	平成 11 7 . 1
設備の概要	光ファイバケーブル 同軸ケーブル マイクロ無線 等	光ファイバケーブル 同軸ケーブル マイクロ無線 等

例示その2

固定電話及びその周辺サービス

1 市場の構造や供給者の行動

(a) 加入者数及び売上高のシェア並びにその推移

加入数シェア（ストック）（出所：総務省）

	加入電話			ISDN		
	加入数	対前年比増減率	東西 NTT のシェア	加入数	対前年比増減率	東西 NTT のシェア
02年3月末	5,099.7万	2.41%	99.49%	1,032.7万	6.47%	99.91%
01年3月末	5,225.8万	5.92%	99.68%	969.9万	45.13%	99.90%
00年3月末	5,554.7万	5.14%	99.81%	668.3万	64.28%	99.97%
99年3月末	5,855.9万	3.13%	99.85%	406.8万	69.64%	98.40%
98年3月末	6,045.1万	---	99.88%	239.8万	---	96.66%

99年7月以前は再編前の1社ベースシェア

通信回数シェア¹（出所：総務省）

	通信回数	対前年比増減率	NTT ² のシェア			
			全通話	市内通話	県内市外通話	県間通話
01年度	786.3億回	6.2%	72.3%	83.3%	65.2%	50.2%
00年度	838.5億回	1.1%	81.5%	95.5%	68.6%	53.5%
99年度	829.4億回	0.2%	83.4%	96.5%	74.1%	54.6%
98年度	828.0億回	7.1%	86.3%	98.0%	82.6%	57.6%
97年度	886.5億回	2.7%	89.5%	99.7%	89.1%	62.7%

1 固定通信（加入電話及びISDN）全体の通話回数

2 99年7月以前は再編前の1社ベースシェア。それ以降は、東西NTT及びNTTコミュニケーションズの合計シェア。

マイライン¹登録シェア²（ストック）（出所：マイライン事業者協議会）

		市内通話			県内市外通話			県間通話		
		東西 NTT	その他	未登録	東西 NTT	その他	未登録	NTT コム	その他	未登録
03年 2月末	登録数	34,096	12,476	12,997	30,628	16,281	12,660	23,141	17,360	19,068
	シェア	57.2%	20.9%	21.8%	51.4%	27.3%	21.3%	38.8%	29.1%	32.0%
02年 9月末	登録数	34,010	12,365	13,452	30,686	16,000	13,141	22,875	17,227	19,724
	シェア	56.8%	20.7%	22.5%	51.3%	26.7%	22.0%	38.2%	28.8%	33.0%
02年 3月末	登録数	33,827	12,255	14,042	30,812	15,531	13,781	22,657	16,877	20,589
	シェア	56.3%	20.4%	23.4%	51.2%	25.8%	22.9%	37.7%	28.1%	34.2%
01年 9月末	登録数	29,369	10,487	20,672	27,153	12,941	20,434	19,653	14,036	26,840
	シェア	48.5%	17.3%	34.2%	44.9%	21.4%	33.8%	32.5%	23.2%	44.3%
01年 2月末	登録数	3,638	1,156	56,023	3,542	1,257	56,018	2,114	1,306	57,397
	シェア	6.0%	1.9%	92.1%	5.8%	2.1%	92.1%	3.5%	2.1%	94.4%

1 01年1月から登録申込開始、同年5月から導入。

2 国際通話を除く、マイライン及びマイラインプラスの合計

マイライン¹登録シェア²純増数推移(フロー)(出所:マイライン事業者協議会)

		市内通話			県内市外通話			県間通話		
		東西 NTT	その他	未登録	東西 NTT	その他	未登録	NTT コム	その他	未登録
03年 2月末	登録増数	-23	77	-182	-66	131	-193	58	76	-262
	シェア	-42.6%	142.6%	---	-101.5%	201.5%	---	43.3%	56.7%	---
02年 12月末	登録増数	109	200	-273	8	485	-288	208	57	-394
	シェア	35.3%	64.7%	---	1.6%	98.4%	---	78.5%	21.5%	---
02年 9月末	登録増数	115	-167	-281	-32	-167	-303	150	91	-409
	シェア	100.0%	---	---	16.1%	83.9%	---	62.2%	37.8%	---
02年 6月末	登録増数	68	111	-309	-94	301	-337	68	258	-456
	シェア	38.0%	62.0%	---	-45.4%	145.4%	---	20.9%	79.1%	---
02年 3月末	登録増数	-821	942	-373	-157	291	-386	-6	275	-521
	シェア	-678.5%	778.5%	---	-117.2%	217.2%	---	-2.2%	102.2%	---
01年 12月末	登録増数	5,279	826	-6,257	3,816	2,299	-6,267	3,010	2,567	-5,730
	シェア	86.5%	13.5%	---	62.4%	37.6%	---	54.0%	46.0%	---
01年 9月末	登録増数	8,000	4,316	-11,754	6,980	4,784	-11,899	6,335	5,268	-11,737
	シェア	65.0%	35.0%	---	59.3%	40.7%	---	54.6%	45.4%	---
01年 6月末	登録増数	17,731	5,015	-23,597	16,631	6,900	-23,685	11,204	7,462	-18,820
	シェア	78.0%	22.0%	---	70.7%	29.3%	---	60.0%	40.0%	---
01年 2月末	登録増数	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	シェア	---	---	---	---	---	---	---	---	---

1 01年1月から登録申込開始、同年5月から導入。

2 国際通話を除く、マイライン及びマイラインプラスの合計。シェアは増数の合計のみで算出。母数に減数分は含まない。

3 01年3月末は、データなし。

(b) 参入障壁の大きさ、参入事業者数、新規参入・撤退の動向及びその要因

参入障壁：

- 加入者回線部分については、NTT東西と同様の設備を構築することは、同設備の過去の経緯からも社会経済上も困難。

【固定通信事業の設備投資額】

	NTT ¹	その他 NCC ²
02 年度(計画)	5,855 億円	1,266 億円
01 年度	7,663 億円	2,162 億円
00 年度	10,978 億円	1,593 億円
99 年度	14,272 億円	1,519 億円

1 NTT は同社有価証券報告書の地域通信事業設備投資額。NTT の 02 年度計画は NTT 東西の音声伝送分の設備投資の合計額

2 その他 NCC は「通信産業実態調査報告書設備投資調査」(総務省)の NCC 等の設備投資額から地域系事業者の設備投資額。なお NCC 等の 01 年度計数は修正計画値。

参入事業者数(累積):

	設備設置負担金	基本料金	市内通話	県内市外通話	県間通話
03 年 1 月末 ~	東西 NTT	東西 NTT 他、直収数社	11	12	10
02 年 3 月末	東西 NTT	東西 NTT 他、直収数社	10	11	9
01 年 3 月末	東西 NTT	東西 NTT 他、直収数社	8	7	6
00 年 3 月末	東西 NTT	東西 NTT 他、直収数社	4	5	5
99 年 3 月末	NTT	NTT 他、直収数社	3	5	4

新規参入・撤退の動向及びその要因:

- 03 年 3 月、インターネット関連サービス提供事業者のオン・ザ・エッジが 03 年 5 月を目途に固定電話サービスへの参入を表明。自前の交換機等の設備の保有を極力抑制し、大手通信事業者の遊休設備の活用等により低コストでサービスを提供する予定。通話料(予定)は、市内通話 3 分 7.4 円、県内市外通話 3 分 9.9 円、県外通話 9.9 円。
- 01 年 3 月及び同年 4 月から、メディア及び平成電電が固定電話の提供を開始。その背景にはダークファイバーを利用できる条件が整備されてきたこと、あるいはマイライン制度の導入などあり。一方、固定電話と併せて ADSL 回線の提供や ISP サービスや携帯電話中継サービスを行うなどのサービスの多様化も図っているところ。

【参考】

メディアは、02 年 1 月 30 日から、地域アクセス網を基盤とした超高速インターネット接続サービスと高品質 IP 電話サービスを、1 つの光アクセス回線に統合して提供。また、同社はマイラインの登録事業者となり従来型の中継電話サービスを提供するほか、他社の地域インターネット網やダイヤルアップ経由による ISP サービスも併せて提供。

平成電電は、日本全国の音声伝送サービスのほか、ADSL サービス「電光石火(ADSL 回線提供)」、ISP サービス(「TRY-NET 等」)を提供。全国に光ファイバーネットワークを構築(約 6,000km の超高速大容量ネットワークが新たに完成予定)。また、携帯電話各社(ドコモ、au、J-フォン、ツーカー)との相互接続による携帯電話中継サービスを提供。

(c) 隣接する他市場が当該市場に与える影響

	東西 NTT	KDDI・日本テレコム
携帯電話等他市場が当該市場に与える影響	携帯電話の普及に伴い、固定電話の加入数が減少傾向。 特定の事業者に対する不当に優先的な取扱い・利益付与又は不当に不利な取扱い・不利益付与は禁止(事業法第 37 条の 2 第 3 項第 2 号)	東西 NTT と同様の影響を被るが、同一社内又は同一グループ内の事業者が提供する携帯電話事業との連携による事業展開が可能。

(d) 前項のうち設備保有のサービス市場への影響

- 第一種指定電気通信設備（ボトルネック設備たる加入者回線設備）を設置する東西 NTT に対しては、接続約款の作成・認可・公表（長期増分費用方式による接続料算定等、アンバンドル、コロケーション）、接続会計の作成・公表、網機能計画の届出・公表の接続ルールが課せられている。
- 上記接続ルールの他、東西 NTT は、3つの反競争的行為類型（接続により得られた情報の目的外利用・提供、不当に優先的又は不利な特定の事業者の取扱い、製造・販売業者等への不当な規律・干渉）が予め禁止。さらに、NTT コミュニケーションズとの間のファイアウォール措置（役員兼任の禁止、接続に必要な建物・施設の利用又は情報提供の同一性確保、各種業務の受託に当たっての同一性確保）が整備されており、その遵守状況を毎年、総務大臣に報告することとされている。

(e) 価格水準の変化、国際比較

価格水準の変化（出所：各社 HP）

		NTT		KDDI		日本テレコム		電力系事業者	
基本料金（住宅用）		95年2月	1,750円	---		---		---	
市内通話（平日昼間3分間）		01年5月	8.5円	01年5月	8.5円	01年5月	8.5円	01年5月	8.4円
		01年1月	9円					01年1月	8.7円
		76年11月	10円						
長距離通話 (平日昼間3分間)	県内市外 (隣接 20 km)	01年5月	20円	98年1月	20円	98年1月	20円	01年5月	12円
	県間（最遠）	01年3月	80円	01年3月	80円	01年3月	80円	01年5月	54円
		98年1月	90円	98年1月	90円	98年1月	90円	98年3月	63円

国際比較（出所：総務省）

		東京	ニューヨーク	ロンドン	パリ	デュッセルドルフ	ジュネーブ	
		<i>NTT 東日本</i>	<i>Verison</i>	<i>BT</i>	<i>FT</i>	<i>DT</i>	<i>Swisscom</i>	
加入一時金 【移転時の費用】		72,800 円 【2,000 円】	6,584 円 【6,584 円】	11,991 円 【11,991 円】	4,545 円 【4,545 円】	5,239 円 【2,619 円】	0 円 【0 円】	
基本料金	住宅用月額	1,750 円	1,671 円 (-79 円)	1,518 円 (-232 円)	1,281 円 (-469 円)	1,354 円 (-396 円)	1,877 円 (+127 円)	
	事務用月額	2,600 円	2,824 円 (+224 円)	2,552 円 (-48 円)	1,980 円 (-620 円)	1,354 円 (-396 円)	1,877 円 (+127 円)	
市内通話 (3分間)	平日昼間	8.5 円	13 円 (+4.5 円)	19 円 (+10.5 円)	16 円 (+7.5 円)	12 円 (+3.5 円)	18 円 (+9.5 円)	
	平日夜間	8.5 円	13 円 (+4.5 円)	7 円 (-1.5 円)	12 円 (+3.5 円)	7 円 (-1.5 円)	9 円 (+0.5 円)	
長距離 通話 (3分間)	県内市 外	平日 昼間	40 円	97 円 ² (+57 円)	38 円 (-2 円)	32 円 (-8 円)	37 円 (-3 円)	18 円 (-12 円)
		県間	80 円 ¹	126 円 ³ (+46 円)				
	県内市 外	平日 夜間	30 円	97 円 ² (+67 円)	19 円 (-11 円)	25 円 (-5 円)	19 円 (-11 円)	9 円 (-21 円)
		県間	70 円 ¹	126 円 ³ (+56 円)				

1 NTT コミュニケーションズの最遠距離料金

2 AT&T の州内最遠距離料金

3 AT&T の州際最遠距離料金

(f) サービスの多様化（出所：各社 HP）

主として東西 NTT	
02 年 2 月	加入電話・ライトプラン 提供開始
01 年 6 月	L モードサービス開始
01 年 5 月	マイライン及びマイラインプラスの導入

2 利用者の利益や行動

(a) 利用者のサービスへの満足度（利用者アンケート（03 年 1 月実施）結果 抜粋）

固定電話のサービス全般の満足度【対象：固定電話利用者 N=1,778】

Q2-1-10.現在利用している事業者の固定電話サービス全般 に満足していますか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
非常に満足	85	9.5	97	11.0	182	10.2
やや満足	506	56.4	528	59.9	1,034	58.2
やや不満	98	10.9	118	13.4	216	12.1
非常に不満	20	2.2	26	3.0	46	2.6
わからない	177	19.7	100	11.4	277	15.6
無回答	11	1.2	12	1.4	23	1.3
合計	897	100	881	100	1,778	100

固定電話の料金の満足度【対象：固定電話利用者 N=1,778】

Q2-1-13.現在利用している事業者の固定電話の料金についてどう思いますか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
非常に満足	47	5.2	60	6.8	107	6.0
やや満足	344	38.4	391	44.4	735	41.3
やや不満	337	37.6	309	35.1	646	36.3
非常に不満	65	7.2	75	8.5	140	7.9
わからない	104	11.6	46	5.2	150	8.4
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	897	100	881	100	1,778	100

固定電話の月間利用料金はいくらぐらいですか

Q2-1-2.最近の月間利用料金はいくらぐらいですか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
500 円未満	59	6.6	141	16.0	200	11.2
500 円～2,000 円未満	120	13.4	230	26.1	350	19.7
2,000 円～3,000 円未満	166	18.5	210	23.8	376	21.1
3,000 円～5,000 円未満	224	25.0	166	18.8	390	21.9
5,000 円～10,000 円未満	265	29.5	118	13.4	383	21.5
10,000 円～20,000 円未満	54	6.0	14	1.6	68	3.8
20,000 円～30,000 円未満	6	0.7	0	0.0	6	0.3
30,000 円以上	1	0.1	0	0.0	1	0.1
無回答	2	0.2	2	0.2	4	0.2
合計	897	100	881	100	1,778	100

マイライン（市内通話）の登録事業者シェア【対象：固定電話利用者 N=1,778】

Q2-1-3.マイライン（市内通話）の登録事業者はどちらですか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
NTT 東日本、 NTT 西日本	539	60.1	546	62.0	1,085	61.0
KDDI	104	11.6	94	10.7	198	11.1
日本テレコム	61	6.8	64	7.3	125	7.0
東京電話	57	6.4	85	9.6	142	8.0
九州電話	2	0.2	4	0.5	6	0.3
平成電電	0	0.0	1	0.1	1	0.1
メディア	1	0.1	2	0.2	3	0.2
登録していない	93	10.4	63	7.2	156	8.8
わからない	40	4.5	22	2.5	62	3.5
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	897	100	881	100	1,778	100

マイライン（同一県内の市外通話）の登録事業者シェア【対象：固定電話利用者 N=1,778】

Q2-1-4.マイライン（同一県内の市外通話）の登録事業者はどちらですか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
NTT 東日本、 NTT 西日本	448	49.9	438	49.7	886	49.8
KDDI	133	14.8	121	13.7	254	14.3
日本テレコム	73	8.1	93	10.6	166	9.3
東京電話	57	6.4	80	9.1	137	7.7
九州電話	3	0.3	3	0.3	6	0.3
フュージョン・コミュニケーションズ	37	4.1	51	5.8	88	4.9
平成電電	0	0.0	1	0.1	1	0.1
メディア	1	0.1	1	0.1	2	0.1
ケーブル・アンド・ワイヤレス IDC	3	0.3	0	0.0	3	0.2
登録していない	92	10.3	65	7.4	157	8.8
わからない	48	5.4	25	2.8	73	4.1
無回答	2	0.2	3	0.3	5	0.3
合計	897	100	881	100	1,778	100

マイライン（県外通話）の登録事業者シェア【対象：固定電話利用者 N=1,778】

Q2-1-5.マイライン（県外通話）の登録事業者はどちらですか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
NTT コミュニケーションズ	357	39.8	322	36.5	679	38.2
KDDI	156	17.4	147	16.7	303	17.0
日本テレコム	99	11.0	111	12.6	210	11.8
東京電話	48	5.4	65	7.4	113	6.4
九州電話	2	0.2	2	0.2	4	0.2
フュージョン・コミュニケーションズ	64	7.1	113	12.8	177	10.0
平成電電	0	0.0	1	0.1	1	0.1
メディア	1	0.1	2	0.2	3	0.2
ケーブル・アンド・ワイヤレス IDC	2	0.2	1	0.1	3	0.2
登録していない	106	11.8	73	8.3	179	10.1
わからない	57	6.4	41	4.7	98	5.5
無回答	5	0.6	3	0.3	8	0.4
合計	897	100	881	100	1,778	100

マイライン（国際通話）の登録事業者シェア【対象：固定電話利用者 N=1,778】

Q2-1-5.マイライン（国際通話）の登録事業者はどちらですか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
KDDI	153	17.1	139	15.8	292	16.4
NTT コミュニケーションズ	189	21.1	201	22.8	390	21.9
日本テレコム	62	6.9	80	9.1	142	8.0
東京電話	31	3.5	49	5.6	80	4.5
フュージョン・コミュニケーションズ	26	2.9	43	4.9	69	3.9
メディア	1	0.1	1	0.1	2	0.1
ケーブル・アンド・ワイヤレス IDC	7	0.8	2	0.2	9	0.5
ティーシステム・ジャパン（旧ドイツテレコム・ジャパン）	3	0.3	4	0.5	7	0.4
ワールドコム・ジャパン	1	0.1	0	0.0	1	0.1
登録していない	311	34.7	265	30.1	576	32.4
わからない	111	12.4	96	10.9	207	11.6
無回答	2	0.2	1	0.1	3	0.2
合計	897	100	881	100	1,778	100

マイライン登録事業者を選択した理由【対象：固定電話利用者 N=1,778】

Q2-1-5.マイライン（国際通話）の登録事業者はどちらですか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
事業者のブランド力・信頼性が高いと思ったから	367	40.9	353	40.1	720	40.5
通話品質等のサービスの機能が高いと思ったから	160	17.8	176	20.0	336	18.9
料金が安かったから	227	25.3	286	32.5	513	28.9
携帯電話等他サービスとのセット割引があったから	103	11.5	136	15.4	239	13.4
事業者等からのキャンペーンや勧誘があった、又は広告・宣伝を見たから	220	24.5	200	22.7	420	23.6
いずれのサービス区分にも登録はしていない	105	11.7	65	7.4	170	9.6
その他	88	9.8	91	10.3	179	10.1
無回答	12	1.3	10	1.1	22	1.2
合計	897	100	881	100	1,778	100

(b) 利用者が十分な情報を得ているか（アンケート調査）

今回の利用者アンケート（03年1月実施）では、未実施。

(c) サービス変更に際しての障壁

- 番号ポータビリティが実現されており、利用者がこれまで自らの番号として用いていた電話番号等を変更せずに他の電気通信事業者への契約変更が可能。
- マイライン登録変更手数料 800 円が必要。
- 利用者アンケート（03年1月実施）結果 抜粋

「Q2-1-10.現在利用している事業者の固定電話サービス全般に【やや不満】又は【非常に不満】」の選択者への

「Q2-1-11.事業者を変更したいと考えていますか」に対して「変更したくない」を選択した理由【対象：固定電話利用者 135/1,778】

Q2-1-12.なぜ変更したくないのですか。とくにあてはまるものを1つお選びください	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
他の提供事業者が存在しないから	2	3.7	10	12.3	12	8.9
事業者変更コストが必要だから	8	14.8	17	21.0	25	18.5
変更手続きがわからない又は煩雑、面倒だから	21	38.9	23	28.4	44	32.6
事業者による具体的な違い・メリットがわからないから	18	33.3	23	28.4	41	30.4
その他	4	7.4	5	6.2	9	6.7
無回答	1	1.9	3	3.7	4	3.0

マイライン登録事業者を変更しなかった理由【対象：固定電話利用者 1,540/1,778】

Q2-1-9-2.なぜ変更しなかったのですか。とくにあてはまるものを1つお選びください	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
現在の提供事業者のサービスで満足だから	351	44.8	353	46.7	704	45.7
他の提供事業者が存在しないから	4	0.5	1	0.1	5	0.3
事業者変更コストが必要だから	66	8.4	83	11.0	149	9.7
変更手続きがわからない、又は煩雑・面倒だから	137	17.5	153	20.2	290	18.8
ブランド力・信頼性で不安だから	6	0.8	11	1.5	17	1.1
事業者による具体的な違い・メリットがわからないから	164	20.9	100	13.2	264	17.1
その他	45	5.7	47	6.2	92	6.0
無回答	11	1.4	8	1.1	19	1.2
合計	784	100	756	100	1,540	100

【参考】主要な固定電話サービス事業者

事業者名	東日本電信電話(株) (再掲)	西日本電信電話(株) (再掲)	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ(株)	ケイ・アイ・データ(株)	日本テレコム(株)	東京通信 ネットワーク(株)	九州通信 ネットワーク(株)
許可年月日	平成 11. 7. 1	平成 11. 7. 1	平成 11. 7. 1	昭和 60. 6.21	昭和 60. 6.21	昭和 61. 8. 8	平成 1. 8. 1
代表者	三浦 惺	上野至大	鈴木正誠	小野寺正	ウィリアム・ティーン・ロー	白石 智	田中 進
住所	〒163-8019 東京都新宿区 西新宿 3-19-2	〒540-8511 大阪府大阪市 中央区馬場町 3-15	〒100-8019 東京都千代田区 内幸町 1-1-6	〒163-8003 東京都新宿区 西新宿 2-3-2	〒104-8508 東京都中央区 八丁堀 4-7-1	〒108-8525 東京都港区 芝浦 4-9-25	〒810-0001 福岡市中央区 天神 1-12-20
資本金	3350 億円	3120 億円	2116 億 5000 万円	1393 億 6300 万円	500 億円	420 億 6185 万円	202 億円
役務の種類	音声伝送 データ伝送 専用 電報	音声伝送 データ伝送 専用 電報	音声伝送 データ伝送 専用	音声伝送 データ伝送 専用 電報	音声伝送 データ伝送 専用	音声伝送 データ伝送 専用	音声伝送 データ伝送 専用
業務区域	北海道、東北 6 県、 関東 1 都 6 県、 甲信越 3 県	北陸 3 県、中部 4 県、 近畿 2 府 4 県、中国 5 県、四国 4 県、九州 8 県	全 国	全 国	全 国	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、神奈川 東京、山梨、静岡 の各都県	福岡、佐賀、 長崎、熊本、 大分、宮崎、 鹿児島各県
事業開始 年月日	平成 11 7. 1	平成 11 7. 1	平成 11. 7. 1	昭和 60. 4. 1	音声: S 62. 9. 4 データ: H 6.11.10 専用: S 61. 8. 1	音声: S 63. 5. 1 データ: H 7.12. 1 専用: S 61.11. 1	音声: H 9. 4. 1 データ: H 10. 8.17 専用: H 1.11. 1
設備の概要	光ファイバケーブル 同軸ケーブル マイクロ無線 等	光ファイバケーブル 同軸ケーブル マイクロ無線 等	光ファイバケーブル 同軸ケーブル マイクロ無線 等	光ファイバケーブル マイクロ無線、同軸ケ ブル、800 及び 900 MHz、2GHz 帯無線	マイクロ無線 光ファイバケーブル 衛星地球局 等	光ファイバケーブル 平衡対ケーブル	光ファイバケーブル 平衡対ケーブル 1.9GHz 帯無線

1 市場の構造や供給者の行動

(a) 加入者数及び売上高のシェア並びにその推移

	加入数合計	ソフトバンク BB(BB フォン)		その他	
		加入数	シェア	加入数	シェア
03年2月末	---	180.6万 ¹	NA	NA	NA
03年1月末	約190万 ²	約160万	約84%	約30万	約16%

1：同社発表

2：主なIP電話サービス提供事業者10社の加入数合計

(b) 参入障壁の大きさ、参入事業者数、新規参入・撤退の動向及びその要因

参入障壁：

- IP電話サービスへの新規参入に当たっての制度的な障壁、設備投資は、ISPサービスへの参入の場合と同程度（既にISPサービスを提供している場合はより軽微）と考えられ、IP電話サービスの参入障壁は低いと考えられる。なお、一般加入電話からIP電話端末への着信を可能とするサービス識別番号「050」の申請に当たっては、そのIP電話サービスについて一定の通信品質の確保が必要とされている。

新規参入・撤退の動向及びその要因：

分類	事業者名	サービス開始(予定)時期	備考
「050」番号 取得事業者	NTTコミュニケーションズ	03年3月	
	KDDI	03年4月	
	フュージョン・コミュニケーションズ	03年2月	
	ZTV (CATV事業者)	03年4月	加入者間の無料通話及び一般加入電話への発信が可能なIP電話サービスは2002年5月から提供。
	NTT-ME	02年12月	
	ソフトバンク BB	03年3月	加入者間の無料通話及び一般加入電話への発信が可能なIP電話サービスは2002年4月から提供。
ISP事業者	hi-ho	03年3月	
	BIGLOBE	03年3月	
	@nifty	03年3月	
	ODN	03年3月	
	So-net	03年3月	
	ASAHI ネット	03年3月	
その他	東西NTT	03年3月	IP電話機器等の貸出
	フリービット(インターネット関連システム事業者)	03年3月	
	ケイ・オプティコム	03年春	FTTHを用いた光IP電話
	東京通信ネットワ ク	03年3月	試験サービス

【参考】IP電話サービスの相互接続試験等を通じた事業者の連携等

- OCN（NTTコム）、@nifty（ニフティ）及びSo-net（ソニー）の3社はNTTコムの提供するIP電話プラットフォームを利用すると発表。その他の参加ISPは、BIGLOBE、Panasonic hi-ho、ASAHI ネット、DreamNet、TOKAI グループ。
- ODN（日本テレコム）、BIGLOBE（NEC）、Panasonic hi-ho（松下電器産業）及びDION（KDDI）が幹事会社となり、ISPのコンソーシアム「メガコンソーシアム」を設立。詳細は不明。
- イー・アクセスがアクセス回線やIP電話アダプタを、ODN（日本テレコム）、DION（KDDI）及び東京電話ネットワークがバックボーン回線を提供するIP電話プラットフォームの構築を発表。その他の参加ISPは、コジマネット、SANNET、BIGLOBE、Panasonic hi-ho、ASAHI ネット、U-netSURF、InterQ MEMBERS。

(c) 隣接する他市場が当該市場に与える影響

	ADSL サービス提供事業者	CATV サービス提供事業者	FTTH サービス提供事業者	ISP
ADSL等他市場が当該市場に与える影響	<ul style="list-style-type: none"> • 現時点では、IP電話サービスは、当該サービスを主要事業と位置づけている一部の事業者を除いて、ADSL、CATVインターネット、FTTH等の常時接続インターネット接続サービスの付加的サービスとして位置づけられている場合が多いと考えられる。このような場合には、IP電話サービスの提供は、自社の常時接続インターネット接続サービスの利用者の維持・確保が主な目的と考えられ、当該サービスの営業戦略に強く影響されると考えられる。 			

(d) 設備保有に関する影響

- IP電話ネットワークを構築するためには、中継回線としてのIP網、アクセス回線としてのADSL又はFTTH及びISPサービスが必要であるが、現時点において、これらを垂直的に保有している事業者は、ソフトバンクBBと有線ブロードネットワークのみであり、他の事業者は、事業者間の提携関係を構築することによって、IP電話サービスを提供している。

（例）NTTコミュニケーションズ（IP網） アッカネットワークス（ADSL） nifty(ISP)

(e) 価格水準の変化

		ソフトバンク BB (BB フォン)	NTT コミュニケーションズ (OCN Phone)	有線ブロードネットワークス (GATE CALL)	フュージョン・コミュニケーションズ (FUSION IP-Phone for BIGLOBE)
初期費用 ¹		0 円	500 円	3,000 円 ²	3,000 円 ³
月額基本料 ⁴		390 円 ⁵	380 円	300 円	280 円
宅内機器月額レンタル料		モデム一体型 690 円	モデム一体型 780 円 アダプタ型 380 円	モデム一体型 730 円 ルータ / アダプタ型 380 円 ²	モデム一体型 780 円
通話料	加入者間通話	無料	無料	無料	無料
	国内通話料	7.5 円/3 分 (全国一律)	8 円/3 分 (全国一律)	市内 6 円/3 分 ~ 20km 8 円/3 分 ~ 30km 12 円/3 分 (以降、県内市外又は県外並 びに距離によって異なる)	8 円/3 分 (全国一律)
	国際通話料	2.5 円/分 (米国)	8 円/分 (米国)	41 円/分 (米国)	8 円/分 (米国)

- 1 ADSL 又は FTTH に新規契約の場合、それらに係る初期費用が別途必要。
- 2 BROAD-GATE 01 と同時契約の場合、初期費用及びルータ / アダプタ月額レンタル料無料。
- 3 ADSL 又は ADSL の既利用者は、モデム交換等の手数料が必要な場合あり。
- 4 「GATE CALL」を除き、NTT の月額基本料金、月額 ADSL 回線使用料が別途必要。
- 5 Yahoo!BB ADSL 利用者の場合は無料。

【参考】最近の主なキャンペーン割引等

ソフトバンク BB	有線ブロードネットワークス	BIGLOBE
ADSL サービスと同時申込みの場合、BB フォン通話料を最大 2 ヶ月間無料。	FTTH サービスと同時申込みの場合、初期費用無料、基本料 300 円/月を無料。	基本料を 8 月まで半年間無料、初期費用 (初期設定料・モデム交換手数料) 無料。

(f) サービスの多様化

- 一般加入電話から IP 電話端末への着信が可能な、「050」のサービス識別番号を用いた IP 電話サービスが、各社により提供され始めた。なお、各社とも、サービス提供開始間もないこともあり、初期費用等の無料キャンペーン等により顧客獲得に注力中。

2. 利用者や利益や行動

(a) 利用者のサービスへの満足度（利用者アンケート）

- 今回の利用者アンケート（03年1月実施）では、未実施。

【参考】アンケート調査例: NTT コミュニケーションズ他 ISP4 社との IP 電話試験サービス期間中のアンケート
（03年3月6日発表、N=10,000人）

設問	割合
音質について一般固定電話と同等	53.6%
継続して利用したい	70.9%

(b) 利用者が十分な情報を得ているか（利用者アンケート（03年1月実施）結果 抜粋）

IP 電話を利用しない理由【対象：IP 電話利用者 N=1,784】

Q2-2-0-1. IP 電話を利用しない理由は何ですか。次のうち あてはまるものを2つお選びください	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
サービスが提供されていないから	129	13.1	93	11.6	222	12.4
IP 電話についてよく知らないから	488	49.6	331	41.4	819	45.9
通信品質等の機能面で不安があるから	96	9.8	97	12.1	193	10.8
着信先に制限があるから	132	13.4	145	18.1	277	15.5
利用料金が安いと思わないから	46	4.7	42	5.3	88	4.9
一般の固定電話を利用しているから	247	25.1	217	27.1	464	26.0
加入手続きがわからない、又は煩雑・面倒だから	180	18.3	119	14.9	299	16.8
電話自体をあまり利用しないから	183	18.6	205	25.6	388	21.7
その他	32	3.3	26	3.3	58	3.3
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	984	100	800	100	1,784	100

(c) サービス変更に際しての障壁

- ADSL、FTTH 等と IP 電話のバンドルサービスの場合、IP 電話サービス提供事業者を変更するためには、ADSL、FTTH 等の提供事業者を変更する必要がある場合がある。なお、IP 電話のサービス識別番号については、将来的には、他の電気通信サービスの場合と同様に事業者変更の際の障壁になる可能性があると予想される。

【参考】主な IP 電話サービス事業者

事業者名	ソフトバンク BB(株) (再掲)	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ(株)	フュージョン コミュニケーションズ(株)	日本電気(株)	㈱有線ブロード ネットワークス
代 表 者	孫 正義	鈴木正誠	角田忠久	代表取締役会長 佐々木元 代表取締役社長 西垣浩司	宇野康秀
住 所	〒103 - 0015 東京都中央区 日本橋箱崎町 24-1	〒100-8019 東京都千代田区 内幸町 1-1-6	〒100-0004 東京都千代田区 大手町 2-2-2	〒100-0004 東京都港区 芝 5-7-1	〒100-6113 東京都千代田区 永田町 2-11-1
資 本 金	3 0 億 0 0 万円	2 1 1 6 億 5 0 0 0 万円	9 6 億円	2 4 4 7 億円	1 7 9 億 5 7 0 0 万円
役務の種類	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送 専 用	音声伝送 データ伝送	データ伝送	データ伝送
業務区域	全 国	全 国	東京都ほか 3 6 都道府県 (一部除く)	全 国	東京都世田谷区、杉並区、 荒川区、渋谷、目黒区、 中野区、品川区、江東区、 墨田区、葛飾区、江戸川 区、大田区、足立区、文 京区三鷹市、狛江市、武 蔵野市

例示その3

携帯電話及びその周辺サービス

1 市場の構造や供給者の行動

(a) 加入者数及び売上高のシェア並びにその推移

加入者数シェア

【グループ別、全国ベースシェア】(出所：加入者数合計については総務省。事業者別シェアについては電気通信事業者協会 HP 掲載データから計算。)

	加入者数合計	対前半期増減率	NTT ドコモグループ	au グループ	ツーカーグループ	Jフォン
03年2月末	74,368,600	3.2%	43,228,000 (58.1%)	13,717,200 (18.4%)	3,802,400 (5.1%)	13,621,000 (18.3%)
02年9月末	72,080,915	4.3%	42,162,000 (58.5%)	13,053,600 (18.0%)	3,864,200 (5.5%)	13,001,200 (18.0%)
02年3月末	69,121,131	5.8%	40,783,000 (59.0%)	12,214,200 (17.7%)	3,891,400 (5.6%)	12,232,000 (17.7%)
01年9月末	65,355,636	7.2%	38,438,000 (58.8%)	11,797,700 (18.0%)	4,019,800 (6.2%)	11,100,200 (17.0%)
01年3月末	60,942,407	9.3%	36,026,000 (59.1%)	10,985,500 (18.0%)	3,954,100 (6.5%)	9,977,800 (16.4%)
00年9月末	55,738,000	9.0%	32,639,000 (58.6%)	10,201,800 (18.3%)	3,789,000 (6.8%)	9,108,200 (16.3%)
00年3月末	51,138,946	10.5%	29,356,000 (57.5%)	6,230,000 (12.3%)	3,493,500 (6.9%)	8,166,200 (16.0%)
99年9月末	46,287,900	11.5%	26,348,000 (57.0%)	5,982,300 (13.0%)	3,137,800 (6.8%)	2,507,100 (5.4%)
99年3月末	41,530,002	---	23,898,000 (57.5%)	5,298,000 (12.7%)	2,890,000 (7.0%)	2,273,000 (5.5%)

【社別、全国ベースシェア】(出所：電気通信事業者協会 HP 掲載データから計算。)

	NTT ドコモグループ								au グループ		ツーカーグループ			Jフォン	
	NTTドコ E	NTTドコ 関西	NTTドコ 九州	NTTドコ 東海	NTTドコ 東北	NTTドコ 中国	NTTドコ 北海道	NTTドコ E 四国 北陸	KDDI	沖縄セル -電話	ツーカー 東京	ツーカー 関西	ツーカー 東海		
03年2月末	23.8%	9.2%	6.4%	6.1%	3.9%	3.2%	2.4%	1.9%	1.3%	18.0%	0.4%	2.1%	1.9%	1.1%	18.3%
02年9月末	24.0%	9.3%	6.4%	6.2%	3.8%	3.2%	2.4%	2.0%	1.2%	17.5%	0.5%	2.3%	2.0%	1.2%	18.0%
02年3月末	24.2%	9.4%	6.4%	6.4%	3.8%	3.1%	2.4%	2.0%	1.3%	17.2%	0.5%	2.4%	1.9%	1.3%	17.7%
01年9月末	24.1%	9.5%	6.3%	6.4%	3.7%	3.1%	2.4%	2.0%	1.3%	17.5%	0.5%	2.7%	2.0%	1.5%	17.0%
01年3月末	24.4%	9.5%	6.3%	6.5%	3.6%	3.1%	2.4%	2.0%	1.3%	17.5%	0.5%	2.9%	2.0%	1.6%	16.4%
00年9月末	24.5%	9.2%	6.1%	6.5%	3.5%	3.0%	2.4%	2.1%	1.3%	17.8%	0.5%	3.0%	2.0%	1.8%	16.3%
00年3月末	24.3%	8.8%	5.9%	6.4%	3.5%	3.04%	2.3%	2.0%	1.3%	11.8%	0.5%	3.0%	2.0%	1.9%	16.0%
99年9月末	24.5%	8.5%	5.7%	6.3%	3.4%	3.0%	2.3%	2.0%	1.3%	12.5%	0.5%	3.0%	2.0%	1.8%	5.4%
99年3月末	25.5%	8.5%	5.5%	6.1%	3.4%	2.9%	2.3%	2.0%	1.3%	12.2%	0.5%	3.1%	2.0%	1.9%	5.5%

00年9月 au グループ(当時セルラーグループ)はIDOと合併。99年10月 J-フォングループ(当時デジタルツーカーグループ)はデジタルホンと合併。

加入増数（フロー）及びそのシェア

【グループ別、全国ベースシェア】（出所：加入数合計については総務省。事業者別シェアについては電気通信事業者協会 HP 掲載データから計算。）

	加入増数合計	対前月比増減率	NTT ドコモグループ		au グループ		ツーカーセルラーグループ		Jフォン	
03年2月末	468,400	21.3%	195,000	41.6%	134,300	28.7%	25,700	-5.5%	164,800	35.2%
03年1月末	386,100	45.3%	159,000	41.2%	115,000	29.8%	21,300	-5.5%	133,400	34.6%
02年12月末	705,400	93.9%	393,000	55.7%	156,900	22.2%	4,800	-0.7%	160,300	22.7%
02年11月末	363,800	0.0%	175,000	48.1%	113,600	31.2%	5,000	-1.4%	80,200	22.0%
02年10月末	363,900	20.7%	144,000	39.6%	143,800	39.5%	5,000	-1.4%	81,100	22.3%
02年9月末	458,800	19.1%	240,000	52.3%	122,600	26.7%	4,000	-0.9%	100,200	21.8%
02年8月末	385,300	27.1%	161,000	41.8%	125,200	32.5%	7,100	-1.8%	106,200	27.6%
02年7月末	528,300	1.8%	299,000	56.6%	113,900	21.6%	9,700	-1.8%	125,100	23.7%
02年6月末	518,900	22.9%	267,000	51.5%	131,400	25.3%	3,600	-0.7%	124,100	23.9%
02年5月末	422,200	54.7%	139,000	32.9%	150,100	35.6%	7,100	-1.7%	140,200	33.2%
02年4月末	273,000	56.9%	273,000	41.4%	196,200	29.7%	4,300	0.7%	173,400	26.3%
02年3月末	634,000	---	634,000	55.6%	174,500	15.3%	2,400	-0.2%	313,800	27.5%

通信回数シェア（出所：総務省）

	NTT ドコモグループ	その他合計
01年度	64.2%	35.8%
00年度	62.9%	37.1%
99年度	58.0%	42.0%
98年度	58.0%	42.0%
97年度	55.4%	44.6%

【参考：ARPU】（出所：各社報道資料）

	NTT ドコモグループ	au グループ	ツーカーセルラーグループ	Jフォン
02年度上半期音声(データ)	6,490円(1,670円)	6,530円(1,080円)	NA	6,090円(1,210円) ¹
01年度下半期音声(データ)	6,695円(1,585円)	6,390円(930円) ²	5,790円	6,270円(1,250円)
01年度上半期音声(データ)	7,190円(1,490円)	7,610円(1,080円)		6,510円(1,290円)
00年度音声(データ)	7,770円(880円)	7,600円(430円)	6,270円	6,590円(1,310円) ³

1：02年第1四半期の数字

2：01年度第4四半期の数字

3：00年第4四半期の数字

(b) 参入障壁の大きさ、参入事業者数、新規参入・撤退の動向及びその要因

参入障壁：

- 電波の有限性から、無線局免許の取得可能数に制限あり。
- 広範なサービス可能エリアをカバーするためには、巨額の設備投資が必要。

【移動通信事業の設備投資額¹】(出所：総務省)

	NTT ドコモグループ ²	その他携帯電話事業者合計 ³
02年度(計画)	9,600億円	3,957億円
01年度	10,322億円	6,365億円
00年度	10,127億円	5,546億円
99年度	8,760億円	6,013億円
98年度	8,459億円 ³	5,778億円

- 1 携帯電話、PHS等、複数の移動通信サービスの提供事業者の場合、それらを合算した移動通信事業全体の設備投資額。
 2 NTTドコモアニュアルレポートの同社連結設備投資額
 3 「通信産業実態調査報告書設備投資調査(総務省)」のNC C等設備投資のうち携帯電話事業者(NTTドコモ除く)の設

【基地局数の推移】(出所：総務省)

	基地局数合計		携帯電話基地局		(うちIMT-2000基地局)		PHS基地局		その他	
	局数	増減率	局数	増減率	局数	増減率	局数	増減率	局数	増減率
01年度末	793,860	3.4%	54,617	25.2%	(8,119)	4042.3%	679,810	5.0%	59,433	4.9%
00年度末	822,025	2.0%	43,612	30.9%	(196)	---	715,941	3.7%	62,472	0.1%
99年度末	839,142	---	33,325	---	(---)	---	743,404	---	62,413	---

【ネットワーク機器市場規模の推移】(出所：各種公表資料から作成)

	携帯電話通信基地局		参考：局用交換機		参考：伝送装置		参考：伝送装置		参考：アクセスシステム	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
03年度	2,310	0.9%	428	-74.1%	1,880	-12.4%	1,590	24.2%	4,450	-34.1%
02年度	2,290	0.9%	1,655	-46.0%	2,145	-12.4%	1,280	33.3%	6,750	15.6%
01年度	2,270	97.4%	3,065	-26.1%	2,450	1.2%	960	23.1%	5,840	141.3%
00年度	1,150	---	4,145	---	2,420	---	780	---	2,420	---

(注)「携帯電話通信基地局」：cdmaOne、cdma2000、W-CDMA、PDC。

「局用交換機」：内訳は、加入者系交換機、中継交換機、データ交換機、SCP、STP。

「伝送装置」：SDH、SONET、クロスコネクト、光クロスコネクト、ADM、WDM。

「データ機器」：ハイエンドルーター、IPスイッチ。*

「アクセスシステム」：キャリアの投資ベースで算出したFTTH、FWA、xDSLの合計(設置工事費等も含む)。FTTHの投資が大部分。

参入事業者数

- 4グループ（各グループは、それぞれ、 全国を9社で、 全国を2社で、 全国を1社で、 関東、中部、関西地区を3社でサービス提供）

新規参入・撤退の動向及びその要因

au グループ		Jフォン	
01年10月	「KDDI」が「au」を合併。	01年11月	グループ4社が「J-フォン」に合併。
00年11月	セルラー7社が「au」に合併。	00年10月	グループ地域事業会社8社が「J-フォン東日本」、「J-フォン西日本」に合併。
00年10月	DDI、IDO及びKDDが「KDDI」に合併。	99年10月	デジタルホン3社、デジタルツーカー6社が「J-フォン」に社名変更、全国統一の「J-フォン」ブランド成立。
00年7月	DDI、IDO及びセルラー8社で全国統一の「au」ブランド成立。		

(c) 隣接する他市場が当該市場に与える影響

	NTT ドコモグループ	au グループ	ツーカーセルラーグループ	Jフォン
固定電話等他市場が当該市場に与える影響	特定の事業者に対する不当に優先的な取扱い・利益付与又は不当に不利な取扱い・不利益付与は禁止(事業法第37条の2第3項第2号)	マイラインプラスにおいてKDDIに登録すると、携帯発自宅固定着通話料が割引。		マイラインプラスにおいてKDDIに登録すると、携帯発自宅固定着通話料が割引。
当該市場がコンテンツ、プラットフォーム等の市場に与える影響	ネットワーク・端末・プラットフォームの垂直統合型ビジネスモデルを展開しており、ISPに対するゲートウェイのオープン化に向けた取組がなされている。	ネットワーク・端末・プラットフォームの垂直統合型ビジネスモデルを展開しており、ISPに対するゲートウェイのオープン化に向けた取組がなされている。		ネットワーク・端末・プラットフォームの垂直統合型ビジネスモデルを展開しており、ISPに対するゲートウェイのオープン化に向けた取組がなされている。
携帯 IP 接続サービス加入数(累計シェア)	3,693.1 万 (60.6%)	1,047.3 万 (17.2%)	165.9 万 (2.7%)	1,171.9 万 (19.2%)

(d) 前項のうち設備保有のサービス市場への影響

- 我が国の携帯電話サービスにおいては、設備保有、ネットワーク管理・運営からエンドユーザへのサービス提供までを一の事業者が一体的に展開するビジネスモデルが主流。(なお、PHSサービスにおいては、いわゆるMVNO(Mobile Virtual Network Operator)による再販、高付加価値サービス等の提供例も見られる。)
- 携帯電話サービス市場においては、ボトルネック設備は存在しないものと考えられる。

(e) 価格水準の変化、国際比較

価格水準の変化(出所:各社HP)

	NTTドコモグループ 例:プランA		auグループ 例:デイトタイムプラン		Jフォン 例:スタンダードプラン		ツーカーセルラーグループ 例:My Time Day	
	基本料金 (うち無料通話)	同一事業者間平日 昼間3分間通話料	基本料金 (うち無料通話)	同一事業者間平日 昼間3分間通話料	基本料金 (うち無料通話)	同一事業者間平日 昼間3分間通話料	基本料金 (うち無料通話)	同一事業者間平日 昼間3分間通話料
01年6月~	4,500円 (600円)	100円	4,000円	60円	4,300円	90円	3,900円 (2,000円)	96円
この間、各社とも通話料の随時引き下げを実施。								
00年6月~	4,500円 (200円)	110円						
99年6月~	4,500円	110円						
99年2月~	4,600円	110円						

以上の他、各社とも各種の割引プランを提供中。なお、固定発携帯着の料金について、NTTドコモグループは現行3分80円から同70円に値下げ(5月頃予定)、auグループは現行3分120円から同90円に値下げ(03年4月21日実施)

国際比較(出所:総務省)

		東京	ニューヨーク	ロンドン	パリ	デュッセルドルフ	ジュネーブ
		<u>NTTドコモ:</u> <u>プランA</u>	<u>Verizon:</u> <u>Local Digital Choice350</u>	<u>Vodafone:</u> <u>200分プラン</u>	<u>Orange France:</u> <u>forfais 2hour plan</u>	<u>T-mobile:</u> <u>Telly Plus</u>	<u>Swisscom Wireless:</u> <u>Natel Swiss</u>
平日昼間3分間通話料	同一事業者間	100円	72円 (-28円)	60円 (-28円)	76円 (-24円)	76円 (-24円)	132円 (+32円)
	他事業者間	120円	72円 (-48円)	240円 (+120円)	76円 (-24円)	155円 (+35円)	176円 (+56円)

(f) サービスの多様化（出所：各社 HP）

NTT ドコモグループ		au グループ		Jフォン		ツーカーセルラーグループ	
02年 6月	静止画像付メール送信サービス「iショット」開始	03年 2月	位置情報検索サービス開始	02年 12月	国際標準準拠 3GPP の第三世代移動通信の商用サービス開始を発表	02年 6月	音声と画像が送れるボイスピクチャーサービス開始
01年 10月	第三世代移動通信「FOMA」の実用サービス開始	02年 4月	動画メール機能サービス開始	02年 6月	第三世代移動通信のサービス試験開始	99年 11月	インターネット接続サービス「Ezweb」開始
01年 1月	「iアプリ」サービス開始	02年 4月	第三世代移動通信「CDMA2000 1x」の実用サービス開始	02年 3月	動画メール機能サービス「ムービー写メール」開始		
99年 2月	インターネット接続サービス「iモード」開始	01年 7月	JAVAアプリケーション提供サービス「ezpluss」開始	01年 6月	JAVAアプリケーション提供サービス開始		
		99年 4月	インターネット接続サービス「Ezweb」サービス開始	00年 10月	モバイルカメラ内蔵型カラー液晶携帯電話サービス開始		
				99年 12月	インターネット接続サービス「J-スカイ」開始		

2 利用者の利益や行動

(a) 利用者のサービスへの満足度（利用者アンケート（03年1月実施）結果 抜粋）

携帯電話のサービス全般についての満足度【対象：携帯電話利用者 N=1,522】

Q2-3-7.現在利用している携帯電話のサービス全般についてどう思いますか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
非常に満足	82	10.5	74	10.0	156	10.2
やや満足	441	56.5	438	59.0	879	57.8
やや不満	150	19.2	147	19.8	297	19.5
非常に不満	40	5.1	35	4.7	75	4.9
わからない	37	4.7	24	3.2	61	4.0
無回答	30	3.8	24	3.2	54	3.5
合計	780	100	742	100	1,522	100

携帯電話の通信品質についての満足度【対象：携帯電話利用者 N=1,522】

Q2-3-11.現在利用している携帯電話の通信品質（切れる、繋がりにくさを含む）についてどう思いますか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
非常に満足	108	13.8	89	12.0	197	12.9
やや満足	367	47.1	343	46.2	710	46.6
やや不満	214	27.4	215	29.0	429	28.2
非常に不満	44	5.6	63	8.5	107	7.0
わからない	32	4.1	12	1.6	44	2.9
無回答	15	1.9	20	2.7	35	2.3
合計	780	100	742	100	1,522	100

携帯電話の料金についての満足度【対象：携帯電話利用者 N=1,522】

Q2-3-10.現在利用している携帯電話の料金についてどう思いますか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
非常に満足	48	6.2	48	6.5	96	6.3
やや満足	242	31.0	242	32.6	484	31.8
やや不満	344	44.1	298	40.2	642	42.2
非常に不満	105	13.5	126	17.0	231	15.2
わからない	27	3.5	8	1.1	35	2.3
無回答	14	1.8	20	2.7	34	2.2
合計	780	100	742	100	1,522	100

携帯電話の利用料金について【対象：携帯電話利用者 N=1,522】

Q2-3-2.先月（又はご記憶のうちで最近1ヶ月間）の利用料金はどのくらいですか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
500 円未満	14	1.8	17	2.3	31	2.0
500 円～2,000 円未満	65	8.3	62	8.4	127	8.3
2,000 円～3,000 円未満	117	15.0	130	17.5	247	16.2
3,000 円～5,000 円未満	311	39.9	277	37.3	588	38.6
5,000 円～10,000 円未満	206	26.4	199	26.8	405	26.6
10,000 円～20,000 円未満	55	7.1	52	7.0	107	7.0
20,000 円以上	11	1.4	5	0.7	16	1.1
無回答	1	0.1	0	0.0	1	0.1
合計	780	100	742	100	1,522	100

携帯電話事業者シェア【対象：携帯電話利用者 N=1,522】

Q2-3-3.どの事業者の携帯電話を利用していますか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
NTT ドコモグループ	388	49.7	345	46.5	733	48.2
au グループ	132	16.9	136	18.3	268	17.6
Jフォン	194	24.9	206	27.8	400	26.3
ツーカーグループ	66	8.5	55	7.4	121	8.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	780	100	742	100	1,522	100

携帯電話事業者の選択理由【対象：携帯電話利用者 N=1,522】

Q2-3-4.Q2-3-3の携帯電話事業者を選択した理由は何ですか。あてはまるものを2つお選びください	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
事業者のブランド力・信頼性が高いと思ったから	338	43.3	304	41.0	642	42.2
通話品質等のサービスの機能が高いと思ったから	213	27.3	220	29.6	433	28.4
利用料金が安かったから	250	32.1	263	35.4	513	33.7
家族、友人等の通話回数が多い相手の利用している事業者だから	323	41.4	332	44.7	655	43.0
固定電話（マイライン）等他サービスとのセット割引があったから	30	3.8	29	3.9	59	3.9
特定の機能（カメラ、ムービー、GPS等）や携帯電話端末を利用したかったから	36	4.6	55	7.4	91	6.0
その他	96	12.3	59	8.0	155	10.2
無回答	0	0.0	1	0.1	1	0.1
合計	780	100	742	100	1,522	100

【参考】 アンケート調査例: 出所 インプレスダイレクト <http://k-tai.impress.co.jp/static/enquete/2001/12/result.htm>)

	NTT ドコモグループ	au グループ	Jフォン	ツーカーセルラーグループ
通話品質が良い(悪い)	11.51% (65.46%)	65.16% (5.75%)	18.9% (11.16%)	4.42% (17.61%)
料金が安い(高い)	4.33% (86.25%)	28.26% (7.77%)	32.9% (4.55%)	34.49% (1.41%)
つながりにくい	57.64%	9.79%	17.26%	15.29%
メールサービスが使いやすい	21.09%	25 %	50.3 %	3.6 %
メールの遅延が多い	46.64%	8.5 %	41.79%	3.04%
迷惑メールが多い	96.64%	2.1 %	1.15%	0.08%
信頼性が高い	53.17%	23.79%	20.57%	2.44%
サポートが良い	36.81%	25.17%	31.22%	6.78%

(b) 利用者が十分な情報を得ているか（アンケート調査）

- 今回の利用者アンケート（03年1月実施）では、未実施。

(c) サービス変更の際しての障壁

- 異なる事業者の提供サービスに変更する際、電話番号の変更が必要であり、また、端末の新規購入に出費を要する場合あり。
- 利用者アンケート（03年1月実施）結果 抜粋

過去、携帯電話事業者を変更しなかった理由【対象：携帯電話利用者 1,063/1,522】

Q2-3-6-2.なぜ変更しなかったのですか。とくにあてはまるものを1つお選びください	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
現在の提供事業者のサービスで満足だから	236	42.5	182	35.8	418	39.3
電話番号が変わるから	211	38.0	231	45.5	442	41.6
事業者変更コストが多額だから	21	3.8	22	4.3	43	4.0
変更手続きがわからない、又は煩雑・面倒だから	32	5.8	28	5.5	60	5.6
事業者による具体的な違い・メリットがわからないから	33	5.9	25	4.9	58	5.5
その他	17	3.1	17	3.3	34	3.2
無回答	5	0.9	3	0.6	8	0.8
合計	555	100	508	100	1,063	100

「Q2-3-7.現在利用している事業者の携帯電話サービス全般に【やや不満】又は【非常に不満】」の選択者への「Q2-3-8.事業者を変更したいと考えていますか」に対して「変更したくない」を選択した理由【対象：携帯電話利用者 264/1,552】

Q2-1-12.なぜ変更したくないのですか。とくにあてはまるものを1つお選びください	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
電話番号が変わるから	90	64.3	77	62.1	167	63.3
事業者変更コストが多額だから	9	6.4	11	8.9	20	7.6
変更手続きがわからない、又は煩雑・面倒だから	18	12.9	13	10.5	31	11.7
事業者による具体的な違い・メリットがわからないから	13	9.3	12	9.7	25	9.5
その他	9	6.4	8	6.5	17	6.4
無回答	1	0.7	3	2.4	4	1.5
合計	140	100	124	100	264	100

【参考】携帯電話サービス事業者（1/2）

事業者名	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコム	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコム 北海道	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコム 東北	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコム 北陸	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコム 東海	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコム 関西	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコム 中国
許可年月日	平成 4. 6.26	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31
代表者	立川敬二	佐藤征紀	富岡 齋	菅原光宏	野村秀樹	園田善一	戸澤弘男
住所	〒100-6150 東京都千代田区永田町 2-11-1	〒060-0001 札幌市中央区 北一条西 14-6	〒980-0022 仙台市青葉区 五橋 1-5-3	〒920-8630 石川県金沢市 大手町 12-8	〒460-8468 名古屋市中区 栄 4-1-8	〒550-0001 大阪市西区 土佐堀 1-4-14	〒730-8566 広島市中区 大手町 2-11-10
資本金	9496 億 7900 万円	156 億 3000 万円	149 億 8100 万円	34 億 600 万円	203 億 4000 万円	244 億 5800 万円	147 億 3200 万円
役務の種類	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送
業務区域	東京、茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、神奈川、山梨、 新潟、長野の各都県	北海道	青森、岩手、宮城、秋 田、山形、福島 の各県	富山、石川、福井 の各県	岐阜、静岡、愛知、 三重の各県	滋賀、京都、大阪、兵 庫、奈良、和歌 山の各府県	鳥取、島根、岡山、 広島、山口の各県
事業開始 年月日	音声:H4. 7. 1 データ:H4. 7. 1	音声:H5. 7. 1 データ:H5. 7. 1	音声:H5. 7. 1 データ:H5. 7. 1	音声:H5. 7. 1 データ:H5. 7. 1	音声:H5. 7. 1 データ:H5. 7. 1	音声:H5. 7. 1 データ:H5. 7. 1	音声:H5. 7. 1 データ:H5. 7. 1
設備の概要	280、800 及び 900MHz 帯、 1.5GHz、1.9GHz、 2GHz、2.4GHz 並びに 2.5 及び 2.6GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz 帯、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz 帯、1.5 及 び 1.9GHz 帯並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz 帯、1.5 及 び 1.9GHz 帯並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線

【参考】携帯電話サービス事業者（2/2）

事業者名	(株)エヌ・ティ・ティ・ドット 四国	(株)エヌ・ティ・ティ・ドット 九州	ケイ・イー・デー・アイ(株) (再掲)	沖縄セルラー電話(株)	(株)ツーカー・セルラー・東京	(株)ツーカー・セルラー・東海	(株)ツーカー・セルラー・関西	ジ・エフ・オン(株)
許可年月日	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	昭和 60. 6.21	平成 4. 3. 3	平成 4. 4. 7	平成 4.12. 9	平成 4. 8. 4	平成 4. 4. 7
代表者	中澤正良	高橋豊久	小野寺正	親泊一郎	津田裕士	那須角忠	福田元彦	ダリル E.グリーン
住所	〒760-8547 香川県高松市 天神前 9-1	〒810-0073 福岡市中央区 舞鶴 2-3-1	〒163-8003 東京都新宿区 西新宿 2-3-2	〒900-8540 沖縄県那覇市 久茂地 2-14-1	〒105-8540 東京都港区 芝大門 1-10-11	〒456-8550 名古屋市熱田区 六野 2-102-10	〒530-0001 大阪市北区梅田 3-3-10	〒105-6205 東京都港区愛宕 2-5-1
資本金	84 億 1200 万円	158 億 3400 万円	1393 億 6300 万円	14 億 1458 万円	60 億円	30 億円	60 億円	267 億 9183 万円
役務の種類	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送 専用 電報	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送
業務区域	徳島、香川、愛媛、 高知の各県	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島、沖縄 の各県	全 国	沖縄県	東京、茨城、栃木、 群馬、埼玉、千葉、 神奈川、山梨、 長野の各都県	岐阜、静岡、愛知、 三重の各県	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山 の各府県	全 国
事業開始 年月日 (下線は予定日)	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	昭和 60. 4. 1	音声: H 4.10.20 データ: H12.1.7	音声: H 6. 6. 1 データ: H13. 9.28	音声: H6. 7. 7 データ: H13.10. 2	音声: H 6. 4. 1 データ: H13.11.14	音声: H 6. 4. 1 データ: H14. 3. 1
設備の概要	280、800 及び 900MHz、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz 並びに 1.9 及び 2GHz 帯	光ファイバケーブル、 マイク無線、 同軸ケーブル、 800 及び 900MHz、 2GHz 帯無線	800 及び 900MHz 並びに 2GHz 帯無 線	1.5GHz 帯無線	1.5GHz 帯無線	1.5GHz 帯無線	1.5 及び 2GHz 帯 無線

1 市場の構造や供給者の行動

(a) 加入者数及び売上高のシェア並びにその推移

加入者数シェア（ストック）

【グループ別、全国ベースシェア】（出所：加入者数合計については総務省。事業者別シェアについては電気通信事業者協会 HP 掲載データから計算。）

推移	加入者数合計	対前半期増減率	D D I ポケット		N T T ドコモグループ		アステルグループ	
			加入者数	シェア	加入者数	シェア	加入者数	シェア
03年2月末	5,490,900	2.5%	2,969,800	54.1%	1,710,000	31.1%	811,100	14.8%
02年9月末	5,632,400	1.1%	2,952,700	52.4%	1,829,000	32.5%	850,700	15.1%
02年3月末	5,697,900	0.0%	2,941,800	51.6%	1,922,000	33.7%	834,100	14.6%
01年9月末	5,698,500	2.5%	2,952,800	51.8%	1,891,000	33.2%	854,700	15.0%
01年3月末	5,841,700	0.5%	3,123,100	53.5%	1,812,000	31.0%	906,600	15.5%
00年9月末	5,872,900	17.3%	3,299,200	56.2%	1,623,000	27.6%	950,700	16.2%
00年3月末	5,007,700	11.4%	3,293,000	65.8%	1,441,000	28.8%	973,700	19.4%
99年9月末	5,652,000	---	3,353,400	59.3%	1,348,000	23.8%	950,600	16.8%

【社別、全国ベースシェア】（出所：電気通信事業者協会 HP 掲載データから計算。）

推移	D D I ポケット	N T T ドコモ								
		N T T ド` ㊦	N T T ド` ㊦ 北海道	N T T ド` ㊦ 東北	N T T ド` ㊦ 東海	N T T ド` ㊦ 北陸	N T T ド` ㊦ 関西	N T T ド` ㊦ 中国	N T T ド` ㊦ 四国	N T T ド` ㊦ 九州
03年2月末	54.1%	15.5%	1.5%	2.3%	1.7%	0.6%	3.9%	1.5%	1.3%	2.9%
02年9月末	52.4%	15.9%	1.6%	2.5%	1.8%	0.6%	4.0%	1.6%	1.3%	3.1%
02年3月末	51.6%	16.1%	1.8%	2.7%	1.9%	0.6%	4.3%	1.6%	1.4%	3.3%
01年9月末	51.8%	15.8%	1.8%	2.6%	1.9%	0.6%	4.2%	1.6%	1.3%	3.3%
01年3月末	53.5%	14.7%	1.7%	2.5%	1.8%	0.5%	4.0%	1.6%	1.2%	3.1%
00年9月末	56.2%	12.9%	1.5%	2.3%	1.6%	0.5%	3.7%	1.4%	1.0%	2.8%

推移	アステルグループ									
	北海道総合 通信網	東北インテリ ジェント通信	鷹山	中部テレコミュ ニケーション	北陸通信 ネットワーク	ケイ・オプティコム	中国情報システ ムサービス	アステル四国	九州通信 ネットワーク	アステル沖縄
03年2月末	0.1%	0.4%	3.6%	1.1%	0.3%	6.1%	1.2%	0.6%	0.4%	1.0%
02年9月末	0.1%	0.4%	4.0%	1.1%	0.3%	5.8%	1.3%	0.7%	0.5%	0.9%
02年3月末	0.1%	0.4%	4.8%	1.1%	0.3%	4.4%	1.3%	0.7%	0.6%	0.9%
01年9月末	0.1%	0.4%	5.6%	1.2%	0.3%	3.6%	1.3%	0.8%	0.7%	0.9%
01年3月末	0.1%	0.4%	6.4%	1.1%	0.3%	3.5%	1.2%	0.9%	0.8%	0.8%
00年9月末	0.1%	0.4%	6.7%	1.1%	0.3%	3.7%	0.9%	0.9%	1.3%	0.8%

加入増数（フロー）及びそのシェア（出所：電気通信事業者協会 HP 掲載データから計算）

	加入増数	対前月比 増減率	D D I ポケット		N T T ドコモグループ		アステルグループ	
			加入増数	純増数シェア	加入増数	純増数シェア	加入増数	純増数シェア
03年2月末	41,600	17.8%	500	---	22,000	---	20,100	---
03年1月末	35,300	9.3%	500	---	29,000	---	6,800	---
02年12月末	32,300	176.1%	2,400	---	27,000	---	7,700	---
02年11月末	11,700	43.2%	11,000	---	17,000	---	5,700	---
02年10月末	20,600	57.3%	2,700	---	24,000	---	700	---
02年9月末	13,100	48.2%	3,300	---	19,000	---	2,600	---
02年8月末	25,300	1.9%	600	---	24,000	---	1,900	---
02年7月末	25,800	124.3%	1,400	---	24,000	---	3,200	---
02年6月末	11,500	342.3%	2,900	---	11,000	---	3,400	---
02年5月末	2,600	120.3%	1,500	---	8,000	---	3,900	---
02年4月末	12,800	37.3%	1,200	9.4%	7,000	-54.7%	18,600	145.3%
02年3月末	20,400	---	3,000	14.7%	16,000	78.4%	1,400	6.9%

シェアは増数の合計のみで算出。母数に減数分は含まない。

(b) 参入障壁の大きさ、参入事業者数、新規参入・撤退の動向及びその要因

参入障壁：

- 電波の有限性から、無線局免許の取得可能数に制限あり。
- 広範なサービス可能エリアをカバーするためには、携帯電話ほどではないが、一定の設備投資が必要。

【移動通信事業の設備投資額】（出所）総務省

	NTT ドコモグループ ¹	その他 PHS 事業者合計 ²
02年度(計画)	9,600 億円	3,957 億円
01年度	10,322 億円	6,365 億円
00年度	10,127 億円	5,546 億円
99年度	8,760 億円	6,013 億円
98年度	8,459 億円 ³	5,778 億円

1 携帯電話、PHS、ポケットベル等の提供中の移動通信サービス全体の設備投資額。NTT ドコモアナニュアルレポートに基づく同社連結ベース。

2 「通信産業実態調査報告書設備投資調査（総務省）」のNCC等設備投資のうち携帯電話事業者（NTTドコモ除く）の設備投資額

参入事業者数：

- 02年3月現在、DDI ポケット、NTT ドコモグループ及びアステルグループの合計20社。

新規参入・撤退の動向及びその要因：

- 東京通信ネットワーク（TTNet）とポケットベル事業者の鷹山は、02年4月、TTNetのPHS事業を鷹山が買収することで合意し、同年6月両社間で事業譲受契約を締結。鷹山は、TTNetのPHSサービスの「アステル」ブランドで引き続きサービスを提供しているほか、02年秋からポケットベルとPHSなどを融合させた移动通信サービスの提供を開始。

(c) 隣接する他市場が当該市場に与える影響

	DDI ポケット	NTT ドコモグループ	アステルグループ
携帯電話等他市場が当該市場に与える影響	親会社である KDDI が携帯電話サービスを提供中。	グループ内各社において、PHS サービスのほか、携帯電話サービスも提供中。 PDC と PHS のデュアル端末が投入済。	---
インターネット接続等他市場が当該市場に与える影響	PHS を用いたデータ通信サービスは、ダイヤルアップ等と比べて高速（32k～128kbps）であり、屋外でも利用可能。また、同サービスには定額制サービスが登場している。 この PHS を用いた定額制データ通信サービスは、屋外利用が可能な点において、固定系常時接続インターネット接続サービスと補完関係にあると考えられるが、一部の利用者は、自宅でのインターネット接続でも PHS を用いた定額制データ通信サービスを利用しており、両者には、弱い代替関係があると考えられる。よって、固定系常時接続インターネット接続サービスが、PHS を用いた定額制データ通信サービスへの競争圧力として作用しうると考えられる。		

(d) 前項のうち設備保有のサービス市場への影響

- PHS のネットワーク構成上、PHS 基地局以外の有線系設備については、東西 NTT や電力系地域通信事業者の ISDN 回線や交換設備に依存。
- PHS サービスにおいては、携帯電話と同様の一の事業者が設備保有、ネットワーク管理・運営からエンドユーザへのサービス提供までを一体的に展開するビジネスモデルのほか、MVNO（Mobile Virtual Network Operator）による再販、高付加価値サービス等の提供も見られる。

(e) 価格水準の変化、国際比較

価格水準の変化（出所：各社 HP）

	DDI ポケット	NTT ドコモグループ	アステルグループ
サービス例	標準コース	プラン 270	スタンダードプラン
月額基本料金 （うち無料通話分） ¹	2,700 円 （なし）	2,700 円 （なし）	2,700 円 （なし）
同一事業者間平日昼間 3 分間 通話料 ¹	40 円 ²	40 円	40 円

1：03年1月末現在の料金

2：10秒以内の通話は、一律10円

3：以上の他、各社とも各種の割引プランを提供中。

(f) サービスの多様化

	DDIポケット	NTTドコモグループ	アステル
常時接続・定額制無線データ通信サービス	01年6月から常時接続・定額制無線データ通信サービス「AirH TM 」を提供中。 伝送速度：32k～128kbps（下り方向） 32kパケット：月額5,800円 128kパケット：月額8,430円 （年間契約割引適用）	03年4月、カード型PHSを使った常時接続・定額インターネット接続サービス開始予定。 伝送速度：64kbps 月額4,880円	各社が独自のPHS定額接続サービスを展開。北陸通信ネットワークの例：月額5,500円でつなぎ放題の「ねっとホーダイ」を提供。
準定額制無線データ通信サービス	「ネット25」サービスを提供中 伝送速度：128kパケット方式又はフレックスチェンジ（32kパケット&64kデータ通信）方式 月額5,800円で25時間の通信が可能。 定額時間超過分については、1分10円で課金	「P-p@c」サービスを提供中。 月額2,500円で10時間、3,200円で20時間の通信が可能。 定額時間超過分については、1分10円で課金。	---
その他端末機能等	対応端末に手書きの文字や絵が送れる「文字電話」、Eメールを送受信できる「PメールDX」、端末の場所を確認できる「位置情報サービス」等	端末の場所を確認できる「位置情報サービス」、PDCとのデュアル端末「ドッチーモ」等	PIAFSを利用して、メールや文字情報を送受信できる「MOZIO」、他社のPHSや一般加入電話からもメッセージを受けられる「モジトーク」等

(出所) 各社 HP

2 利用者の利益や行動

(a) 利用者のサービスへの満足度（今回のアンケート（03年1月実施）結果 抜粋）

PHSの評価できる点【対象：PHS利用者 N=160】

Q2-4-4.PHSの評価できる点は何ですか。とくにあてはまるものを2つ以内でお選びください	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
携帯電話より利用料金が安いこと	58	78.4	68	79.1	126	78.8
携帯電話より通話品質が高いこと	16	21.6	34	39.5	50	31.3
外出先でも一般加入電話より速い通信速度でインターネット接続が出来ること	23	31.1	18	20.9	41	25.6
常時接続・定額制のインターネット接続が出来ること	12	16.2	9	10.5	21	13.1
その他	3	4.1	6	7.0	9	5.6
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	74	100	86	100	160	100

PHS 事業者シェア【対象： P H S 利用者 N=160】

Q2-4-2.どの事業者の PHS サービスを利用していますか	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
DDI ポケット	44	59.5	52	60.5	96	60.0
NTT ドコモグループ	26	35.1	25	29.1	51	31.9
アステルグループ	4	5.4	9	10.5	13	8.1
無回答						
合計	74	100	86	100	160	100

P H S 事業者の選択理由【対象： P H S 利用者 N=160】

Q2-4-3.Q2-4-2 の PHS 事業者を選択した理由は何ですか。あてはまるものを 2 つお選びください	ADSL 未利用者		ADSL 利用者		合計	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
事業者のブランド力・信頼性が高いと思ったから	24	32.4	30	34.9	54	33.8
通話品質等のサービスの機能が高いと思ったから	19	25.7	29	33.7	48	30.0
利用料金が安かったから	32	43.2	45	52.3	77	48.1
定額制の無線インターネット常時接続サービスを利用したかったから	14	18.9	6	7.0	20	12.5
家族、友人等の通話回数が多い相手の利用している事業者だから	14	18.9	17	19.8	31	19.4
特定の機能（位置情報サービス等）や PHS 端末を利用したかったから	1	1.4	3	3.5	4	2.5
固定電話（マイライン）等他サービスとのセット割引があったから	5	6.8	7	8.1	12	7.5
その他	12	16.2	12	14.0	24	15.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	74	100	86	100	160	100

(b) 利用者が十分な情報を得ているか（アンケート調査）

- 今回の利用者アンケート（03 年 1 月実施）では、未実施。

(c) サービス変更の際の障壁

- 異なる事業者の提供サービスに変更する際、電話番号の変更が必要であり、また、端末の新規購入に出費を要する場合あり。

【参考】 P H S サービス事業者 (1/3)

事業者名	(株)エヌ・ティ・ティ・ドット ㇿ (再掲)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドット ㇿ 北海道 (再掲)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドット ㇿ 東北 (再掲)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドット ㇿ 北陸 (再掲)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドット ㇿ 東海 (再掲)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドット ㇿ 関西 (再掲)
許可年月日	平成 4. 6.26	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31
代表者	立川敬二	佐藤征紀	富岡 齋	菅原光宏	野村秀樹	園田善一
住所	〒100-6150 東京都千代田区永田町 2-11-1	〒060-0001 札幌市中央区 北一条西 14-6	〒980-0022 仙台市青葉区 五橋 1-5-3	〒920-8630 石川県金沢市 大手町 12-8	〒460-8468 名古屋市中区 栄 4-1-8	〒550-0001 大阪市西区 土佐堀 1-4-14
資本金	9496 億 7900 万円	156 億 3000 万円	149 億 8100 万円	34 億 600 万円	203 億 4000 万円	244 億 5800 万円
役務の種類	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送
業務区域	東京、茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、神奈川、山 梨、新潟、長野の各都県	北海道	青森、岩手、宮城、秋田、 山形、福島 の各県	富山、石川、福井 の各県	岐阜、静岡、愛知、 三重の各県	滋賀、京都、大阪、兵庫、 奈良、和歌山の各府 県
事業開始 年月日	音声: H4. 7. 1 データ: H4. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1
設備の概要	280、800 及び 900MHz 帯、1.5GHz、1.9GHz、 2GHz、2.4GHz 並びに 2.5 及び 2.6GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz 帯、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz 帯、1.5 及び 1.9GHz 帯 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz 帯、1.5 及び 1.9GHz 帯 並びに 2GHz 帯無線

【 参考 】 P H S サービス事業者 (2/3)

事業者名	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコム 中国 (再掲)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコム 四国 (再掲)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコム 九州 (再掲)	ディー・データ・アイ ホールド(株)	(株)アステル沖縄	北海道 総合通信網(株)	東北 インテリジェント 通信(株)
許可年月日	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 5. 5.31	平成 7. 1.31	平成 7. 4. 4	平成 1.10. 3	平成 5.10. 1
代表者	戸澤弘男	中澤正良	高橋豊久	山下孟男	永山 清	吉田晃浩	相原孝志
住所	〒730-8566 広島市中区 大手町 2-11-10	〒760-8547 香川県高松市 天神前 9-1	〒810-0073 福岡市中央区 舞鶴 2-3-1	〒105-8477 東京都港区 虎ノ門 3-5-1	〒900-0029 沖縄県那覇市 旭町 114-4	〒060-0031 札幌市中央区 北一条東 2-5-3	〒980-0811 仙台市青葉区 一番町 3-7-1
資本金	147 億 3200 万円	84 億 1200 万円	158 億 3400 万円	752 億 5100 万円	10 億円	125 億円	100 億円
役務の種類	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送	音声伝送	音声伝送	音声伝送 データ伝送 専用	音声伝送 データ伝送 専用
業務区域	鳥取、島根、岡山、 広島、山口の各県	徳島、香川、愛媛、 高知の各県	福岡、佐賀、長崎、熊 本、大分、宮崎、鹿児 島、沖縄の各県	全 国	沖縄県	北海道	青森、岩手、宮城、秋 田、山形、福島、新潟 の各県
事業開始 年月日	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	音声: H5. 7. 1 データ: H5. 7. 1	平成 7. 7. 1	平成 8. 1.25	音声: H 8. 3.15 データ: H 8. 7. 1 専用: H 2. 5. 1	音声: H 8. 3.15 データ: H 9. 5. 1 専用: H 6. 6. 1
設備の概要	280、800 及び 900MHz、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz、 1.9GHz 並びに 2GHz 帯無線	280、800 及び 900MHz 並びに 1.9 及び 2GHz 帯	1.9GHz 帯無線	1.9GHz 帯無線	光ファイバケーブル 平衡対ケーブル 1.9GHz 帯無線	光ファイバケーブル 平衡対ケーブル 1.9GHz 帯無線

【参考】 P H S サービス事業者 (2/3)

事業者名	北陸通信 ネットワーク(株)	中部 テレコミュニケーション(株)	(株) ケイ・オプティコム	中国情報 システムサービス(株)	(株) S T N e t	九州通信 ネットワーク(株)
許可年月日	平成 6. 2.28	昭和 62.12.21	平成 12.9.1	平成 13. 7. 9	平成 1.6.27	平成 1. 8. 1
代表者	坂 保博	木村洋一	田邊忠夫	鈴木知己	落田実	田中 進
住所	〒920-0993 石川県金沢市 下本多町 5 番丁 26	〒460-0008 愛知県名古屋市 中区栄2-2-5	〒530-0047 大阪府大阪市 北区西天満 5-14-10	〒730-0041 広島県広島市 中区小町 4-33	〒761-0159 香川県高松市 春日町 1735-3	〒810-0001 福岡市中央区 天神 1-12-20
資本金	60 億円	388 億 1648 万円	330 億円	60 億円	100 億円	202 億円
役務の種類	音声伝送 データ伝送 専用	音声伝送 データ伝送 専用	音声伝送 データ伝送	音声伝送 データ伝送 専用	音声伝送 データ伝送 専用	音声伝送 データ伝送 専用
業務区域	富山、石川、福井 の各県	岐阜、静岡、愛知、三重、 長野の各県	大阪府、京都府、 兵庫県、奈良県、 和歌山県、滋賀県 (一部除く)	鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、 山口県、愛媛県 及び香川県 (各一部除く)	徳島、香川、 愛媛、高知 の各県	福岡、佐賀、 長崎、熊本、 大分、宮崎、 鹿児島各県
事業開始 年月日	音声: H 8. 6.30 データ: H 9. 6. 1 専用: H 6.10. 1	音声: H 8. 4. 1 データ: H 4. 4. 1 専用: S 63. 6. 1	音声: H 7. 3. 3 データ: H 13. 6. 1	音声: H 7.12. 1 データ: H 14. 3. 1 専用: H 13.12. 1	音声: H 7.10.16 データ: H 9. 6. 7 専用: H 1.10. 2	音声: H 9. 4. 1 データ: H 10. 8.17 専用: H 1.11. 1
設備の概要	光ファイバケーブル 平衡対ケーブル 1.9GHz 帯無線	光ファイバケーブル 1.9GHz 帯無線、FWA、平 衡対ケーブル	光ファイバケーブル ルータ、 無線アクセス(2.4GHz 帯)、 1.9GHz 帯無線	光ファイバケーブル 1.9GHz 帯無線 無線アクセス (2.4GHz 帯)	光ファイバケーブル 1.9GHz 帯無線 平衡対ケーブル	光ファイバケーブル 平衡対ケーブル 1.9GHz 帯無線